

甲良町地域福祉活動計画

平成 31（2019）年 3 月
甲良町社会福祉協議会

は じ め に

町民の皆様におかれましては、日頃より本会事業推進につきまして多大なるご支援とご協力を賜っておりますこと厚く御礼申し上げます。

現在、地域社会では少子高齢化及び将来人口の減少などの課題はもとより、働く世代の生活困窮、引きこもり、虐待など、新たな地域課題が日々発生し深刻さを増しております。そのような中、小さな地域での福祉活動を住民全体で取り組み、必要な支援や情報がすべての住民に届く「地域共生社会」の構築が求められています。



このような背景から、本会では平成31年度から5か年計画の「甲良町地域福祉活動計画」を策定しました。「甲良町が一つの家族となるようなまちづくり」を基本理念として、すべての人々が力を出し合い、ともに支えあい、助け合うことのできる福祉のまちづくりを目指していきます。

この計画は甲良町の「地域福祉計画」と連動する行動計画でもあります。地域福祉の担い手である住民・関係団体・事業者・行政などが幅広く参加し、情報交換や話し合いなどを行いながら、連携を図り進めていく福祉活動の具体的な取り組みを示したものです。住民の皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本計画の策定にあたり、熱心にご協議いただきました地域福祉活動計画策定委員の皆様をはじめ、ご協力いただきました各種関係団体及び関係機関の皆様方に、心から感謝申し上げます。

平成31年3月

社会福祉法人 甲良町社会福祉協議会

会 長 種 村 長 年

目 次

総 論	1
------------------	----------

第1章 計画の策定にあたって	3
1 計画策定の背景	3
2 地域福祉とは	4
3 地域福祉計画とは	6
4 計画の期間	7
5 計画の策定体制	8

第2章 地域の現状と課題	9
1 統計データからみる現状	9
2 甲良町地域福祉計画策定時の各種調査からみる課題	14
3 策定委員の活動からみる地域の課題や意見等	20
4 本計画で対応すべき重点課題	22

第3章 計画の目標	24
1 基本理念	24
2 基本目標	25
3 施策の体系	26

計画編	27
------------------	-----------

第1章 活動の展開	29
基本目標 1 みんなを支えあい活動の担い手に	29
基本目標 2 みんながつながれる町に	32
基本目標 3 地域活動を力強く推進する社会福祉協議会に	36

第2章 計画の推進体制	40
1 重点課題に対応するための重点的な取り組み	40
2 地域福祉の推進体制	42
3 計画推進に向けて活用する地域の福祉資源等	44
4 甲良町社会福祉協議会の事業一覧	49
5 計画の進行管理	52

資料編	53
------------------	-----------

1 計画策定の経過等	55
2 用語解説	56

総論

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の背景

甲良町においては、我が国全体が平成 20 年をピークに人口減少局面に入る以前、昭和 60 年をピークとして人口減少が進展し、早くから少子化・高齢化や、若者を中心とした都市部への人口流出が危惧されてきました。

また、社会状況の変化に伴いライフスタイルが多様化する中で、特に若い世代を中心に、集落の自治活動、支えあい活動への参加を負担と捉える住民が増加し、13 集落ごとに行われてきた特徴ある自治活動、支えあい活動を中心とした“地縁による支えあいの力”の低下も危惧される状況となっていました。

甲良町社会福祉協議会においては、こうした流れを一早く捉え、甲良町の地域福祉計画の策定に先駆け、平成 11 年 3 月に「甲良町が一つの家族となるようなまちづくり」を基本理念とした地域福祉活動計画を独自に策定するなど、地域福祉の推進に取り組んできました。

そうした中で、我が国全体で人口減少や少子化・高齢化が目に見える形で進展し、コミュニティ意識や、身近な生活課題を家族や近隣同士で解決することのできる関係性の希薄化が社会問題となりました。

その結果として、社会的孤立、8050 問題やダブルケアといった複合的な課題を抱えた世帯の増加、生活不安・ストレスを抱える人が増加・拡大し、これまでのように対象者ごとの縦割りの制度による公的な福祉サービスだけでは対応が困難な、新たな福祉課題が表出しました。

こうした状況を受け、国は平成 28 年 7 月に「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部を設置するとともに、これまで高齢者支援として推進してきた、分野・主体間を超えた連携による支えあいのしくみ「地域包括ケアシステム」を、高齢者だけでなく地域に暮らすすべての人が丸ごと支えあえるしくみとして深化・進化させる方針を示す等、「地域共生社会」の実現に向けて動き出しました。

本町においても、公的な福祉サービスのみでは対応が困難な福祉課題の表出が顕著となっている中で、町は平成 30 年 3 月に地域の多様な主体と行政とが連携し、地域における生活課題を解決するしくみづくりや取り組みを進めていくため、「甲良町地域福祉計画」を策定したところです。

甲良町社会福祉協議会においては、「甲良町地域福祉計画」で示された方向性を、より具体的な地域の活動へとつなげていくために、地域福祉計画とともに、町の地域福祉推進の両輪となる「甲良町地域福祉活動計画」を改めて策定することとしました。

なお、本計画の推進は地域の住民をはじめ、13 の集落、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア、NPO、社会福祉法人等の多様な主体はもちろん、行政の支援なくしては実現が困難であり、「甲良町地域福祉計画」と十分な整合・連携を図るものです。

2 地域福祉とは

(1) 地域福祉の考え方

甲良町地域福祉計画においては、地域福祉を次のように位置づけており、同計画との整合を図る観点から、本計画においても、その考え方を踏襲することとします。

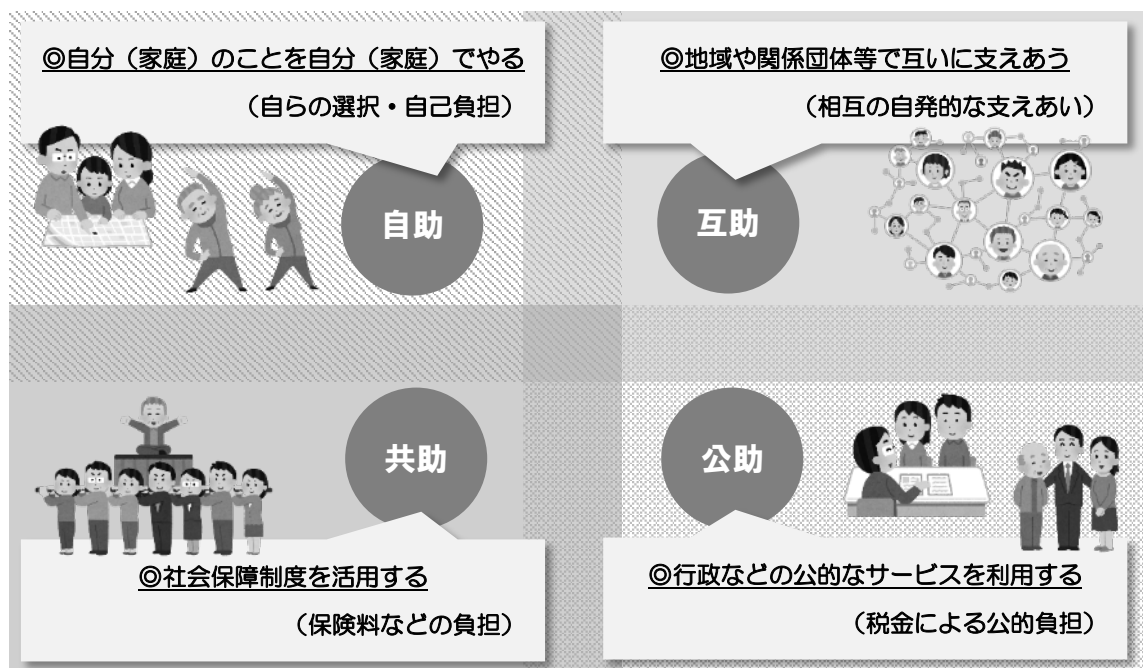
甲良町地域福祉計画 における地域福祉の 考え方

地域福祉とは、甲良町で暮らす、すべての人がいきいきと心豊かに安心して生活することができるように、地域住民を主体として、住民自治組織や行政、社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO、社会福祉法人等の福祉関連団体に加え、企業や商店、教育機関といった地域社会を構成する多様な主体が協力しあい、ともに支えあい、助けあうことのできる地域社会を築いていこうとする取組やしくみづくりのことです。

(2) 地域福祉推進の考え方

地域福祉の推進にあたっては、「自助＝個人・家庭の取組」「互助＝地域の取組」「共助＝社会保障制度等」「公助＝行政の取組」を基本として、地域における多様な主体が、それぞれの役割の中でお互いに力を合わせる関係をつくることが重要になります。

＜参考：地域包括ケアにおける自助・互助・共助・公助＞



なお、国全体で人口減少や高齢化が進み、社会保障制度における「負担と給付」のバランスの崩壊や、公的サービスによる支援の限界が危惧される中で、住民それぞれの能力を最大限に引き出し、地域社会における様々な活動への主体的な参加を促すことが、今後ますます求められます。そうした観点からも、地域の支えあいの実現に向けた地域福祉の推進においては、とりわけ「互助＝地域の取組」に関する活動の促進に向けて、取り組んでいくことが求められます。

（３）社会福祉協議会の使命

社会福祉協議会は、社会福祉法第 109 条により規定された「地域福祉の推進を目的」とした団体であり、住み慣れたまちで誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を推進することを使命としています。

地域福祉の推進を図ることを目的とする団体であり、地域における社会福祉に関する活動へ住民が参加するための支援や、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整および助成などの事業を中心に行う組織として位置づけられ、原則として各市町村に配置されています。

また、「全社協 福祉ビジョン 2011 第2次行動方針」（平成 27 年 3 月）においては、社会福祉協議会の行動方針として、次のように取り組むべき7つの重点課題が示されています。

【参考】「全社協 福祉ビジョン 2011 第2次行動方針」より

～ いま、取り組むべき7つの重要課題 ～

1. 地域における総合相談・生活支援体制の強化、確立
2. 地域での公益活動の展開強化
3. 福祉サービスの質の向上と社会福祉法人・福祉施設、社会福祉協議会の経営管理の強化
4. 福祉の職場の社会的評価の向上、福祉人材の確保・育成・定着の取組強化
5. 大規模災害と防災への対応の強化
6. 地域住民等の地域コミュニティへの参加環境づくり
7. 地域での計画的な福祉基盤の確立と制度改革の働きかけ

（４）甲良町社会福祉協議会の使命

甲良町社会福祉協議会は任意団体として発足し、昭和 45 年 12 月に、社会福祉法人として認可され、「福祉のまちづくり」の推進に向けた多様な取り組みを進めてきました。

法人化当初は、甲良町役場住民課の一角に事務所があり、町長が会長を兼務しており、職員数も少なかったことから、地域福祉の推進を担う団体としての活動が十分に実施できていない実態がありました。

しかしながら、その後は民間から会長が選出され、平成 5 年には事務局長を選任化するなど、今日に至る組織の体制を確立し、地域の活動に対する協力、支援に努めるとともに、行政をはじめ社会福祉施設、福祉団体、地域、ボランティアとのネットワークづくりや広報などによる啓発活動など様々な活動を行っています。

人口減少、少子化・高齢化等を背景とした、福祉活動の担い手不足やつながりの希薄化、これに伴う地域の支えあいの力の低下が危惧される中で、甲良町社会福祉協議会の地域福祉推進の中核的な組織としての役割は、今後ますます重要になります。

住民主体の支えあいによる福祉のまちづくりを実現していくために、関係機関、団体と連携・協力しながら地域福祉活動を充実していくことが求められます。

3 地域福祉計画とは

(1) 地域福祉活動計画と地域福祉計画の関係性

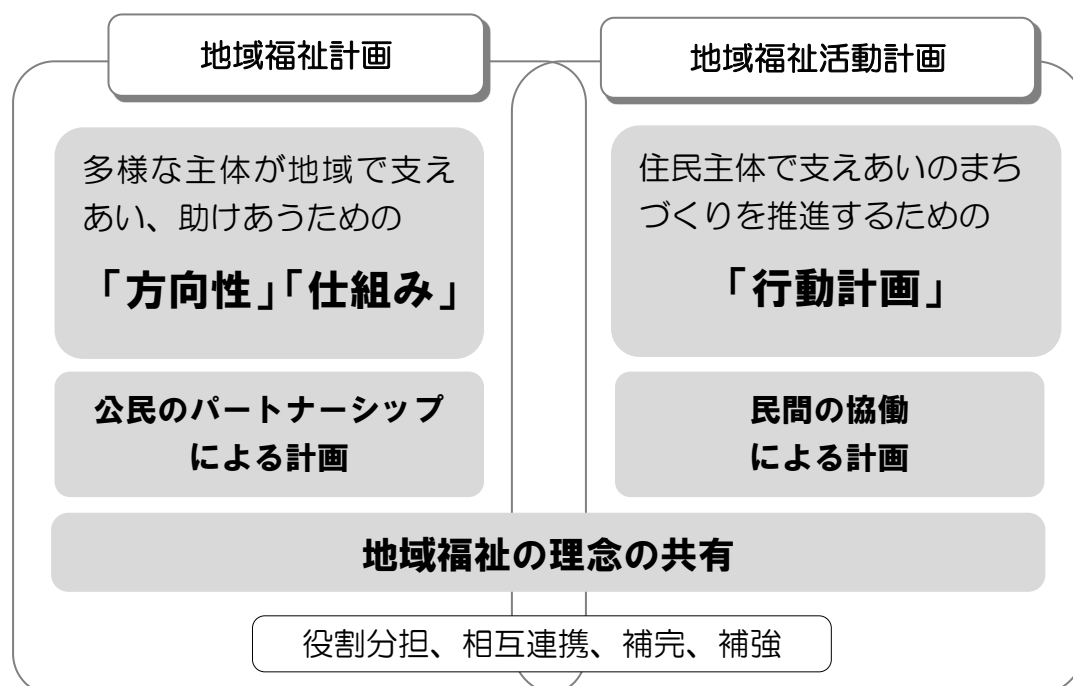
甲良町では平成 29 年度に、“だれもが幸せに、笑顔で暮らせるようなまちをめざし、本町における様々な課題に対して、地域が一丸となった取組を進めるため”に、地域福祉計画を策定しています。

地域福祉活動計画は、こうした行政の取り組みの流れを受けて、地域福祉計画で示された方向性をより具体的に進めるための計画として位置づけられます。

計 画	地域福祉計画	地域福祉活動計画
策定主体	甲良町	甲良町社会福祉協議会
根拠法	社会福祉法第 107 条	—
計画の性格	すべての住民が、自分たちの暮らす地域で、共に支えあいながら、生涯にわたり自立した生活を送ることができるようにするため、また、安全に安心して暮らすことができるようにするために、地域福祉の推進をめざす計画	社会福祉協議会が呼びかけて、住民、地域において社会福祉に関する活動を行う人、社会福祉を目的とする事業（福祉サービス）を経営する人が相互協力して策定する、地域福祉の推進を目的とした民間の活動・行動計画

2つの計画は、地域における地域福祉を進めるための、いわば車の両輪です。

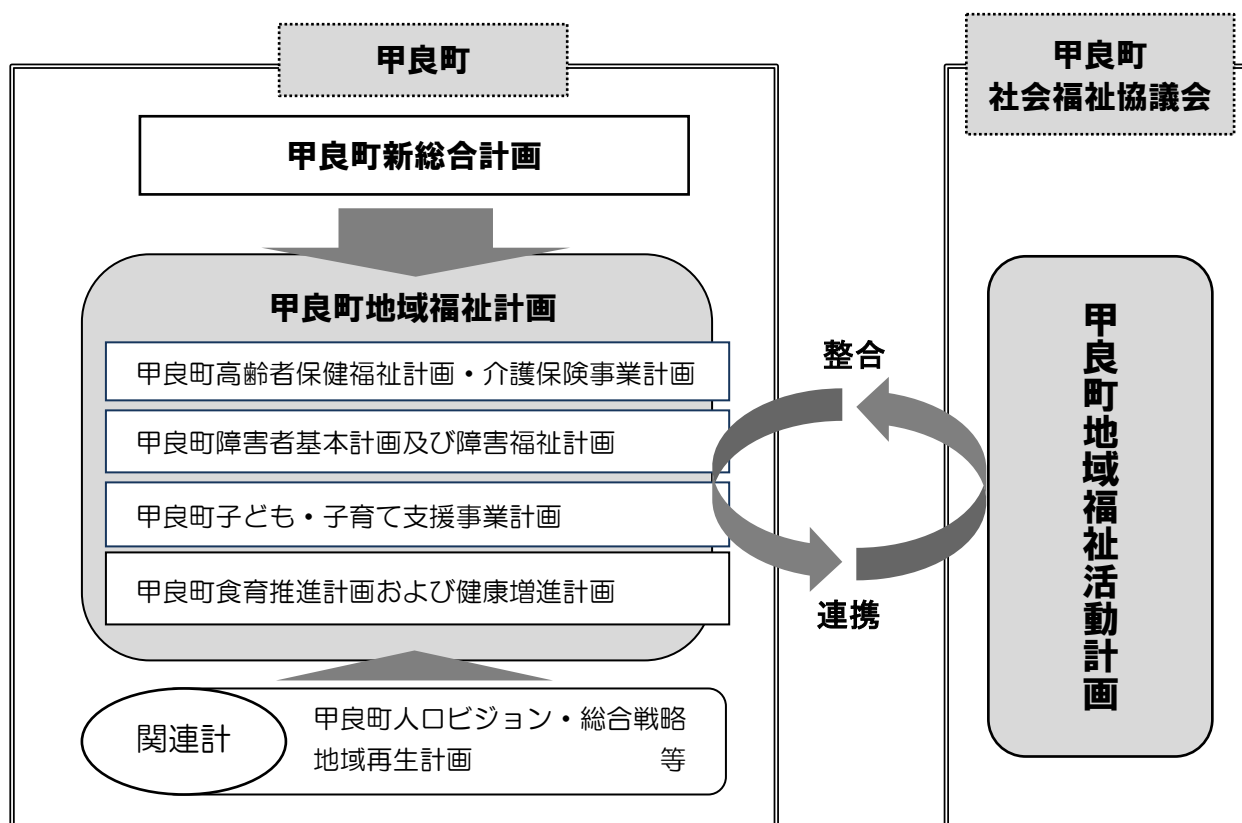
地域福祉計画は地域福祉推進のための方向性や考え方を示すとともに、推進に向けた仕組みをつくるための計画であり、地域福祉活動計画は住民主体で支えあいのまちづくりを推進することを目的として策定する、より具体的な行動計画となります。



（２）甲良町の各行政計画との関係性

平成 30 年 4 月施行の改正社会福祉法により、地域福祉計画において地域共生社会の実現に向けた取り組みを示すこと、また福祉分野の各種個別計画の上位計画として位置づけること等が明確化されています。

地域福祉活動計画においては、こうした町の行政計画とも一定の整合を図るとともに、相互に連携した取り組みを進めていきます。



4 計画の期間

本計画の計画期間は、平成 31（2019）年度から平成 35（2023）年度までの5ヵ年とします。なお、国、滋賀県、甲良町などの動向や、社会状況の変化等を考慮して、計画期間中においても必要に応じて見直しを行います。

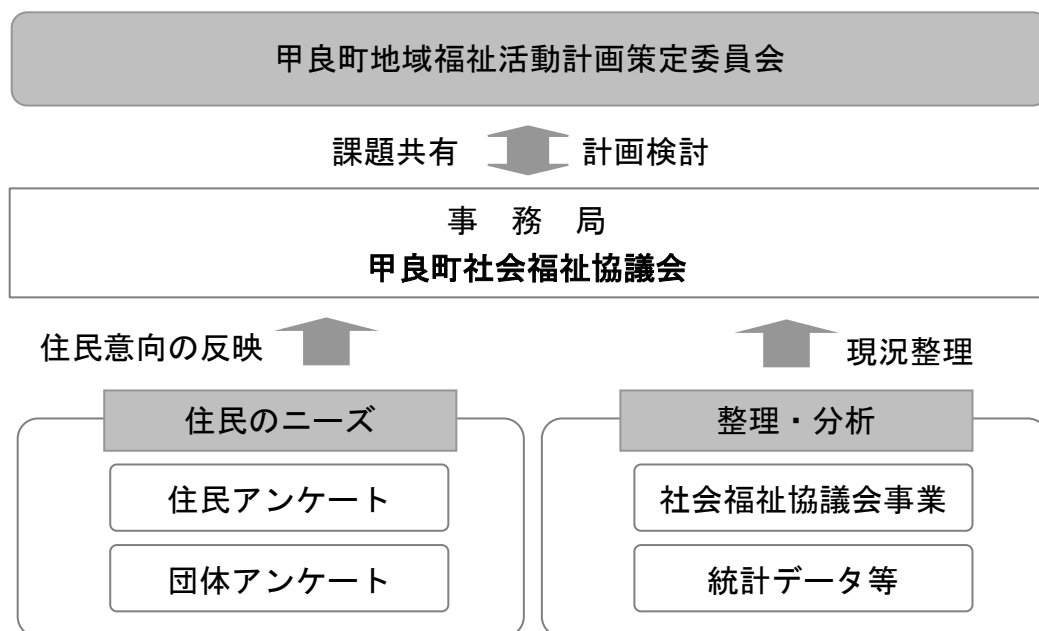
年 度	平 成	H30	H31	H32	H33	H34	H35
	西 暦	2018	2019	2020	2021	2022	2023
地域福祉計画		第 1 次(H30～H34)					
地域福祉活動計画			第 1 次(H31～H35)				

5 計画の策定体制

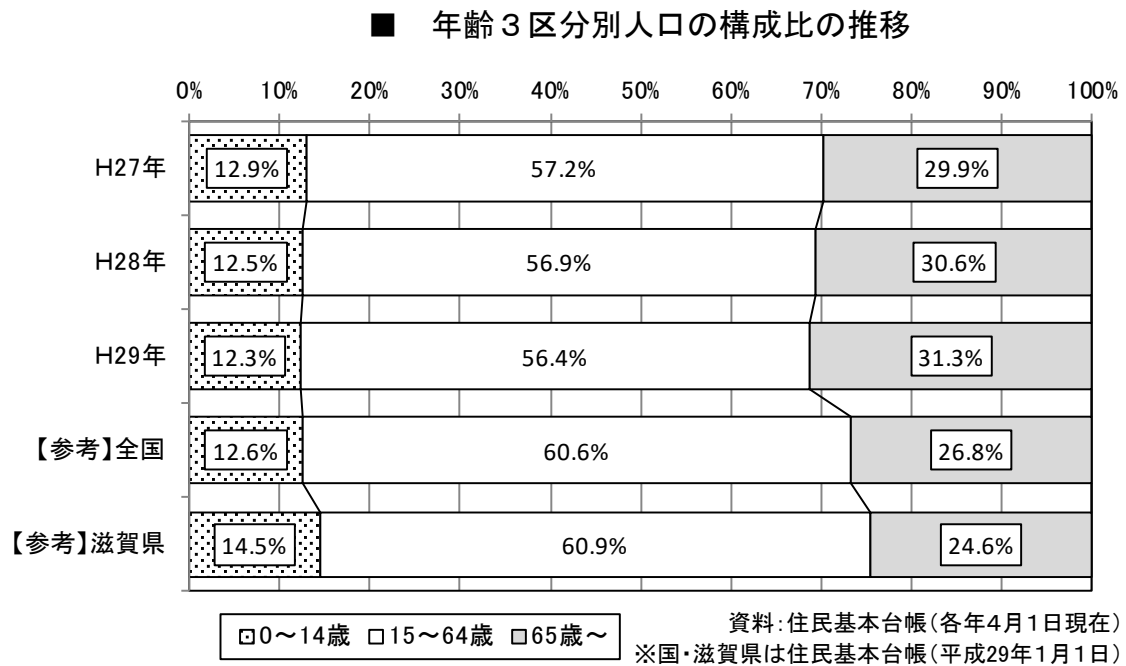
本計画の策定にあたっては、地域団体や福祉活動団体の代表や有識者、行政職員など、地域福祉に関連した分野の委員9人から構成される「甲良町地域福祉活動計画策定委員会」を設置し、計画の内容について検討を行いました。

なお、計画の検討にあたっては、平成29年度に策定された甲良町地域福祉計画の基礎調査として実施された住民アンケート・団体アンケートの結果を活用し、住民の主体的な地域福祉推進の視点で住民の意向や課題を抽出するとともに、社会福祉協議会の事業、甲良町に関する統計データ等を整理・分析しました。さらに、策定委員会委員の個々の活動を踏まえた地域の実態・課題等を共有しました。

【計画策定体制】



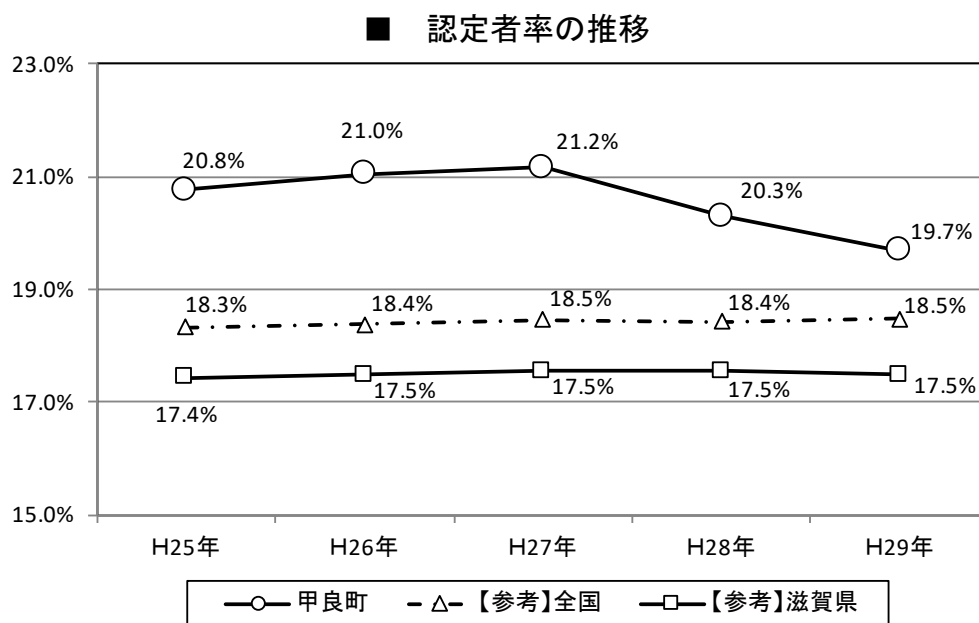
平成 29 年の年齢3区分別人口の構成比をみると、高齢化率（65 歳～）は全国の 26.8%、滋賀県の 24.6%対し、甲良町は 31.3%と高くなっています。



（２）要介護（要支援）認定者の状況 ～全国・県を上回る認定者率～

平成 25 年から平成 29 年の認定者率の推移をみると、全国は 18.5%程度、滋賀県は 17.5%程度のほぼ横ばいで推移してます。甲良町は全国や滋賀県よりも高い水準となっていますが、平成 27 年以降減少傾向となっており、平成 29 年には 19.7%となっています。

介護度別認定者数の平成 25 年から平成 29 年の変化率をみると、要支援 1・2 や要介護 4・5 の認定者数は減少していますが、要介護 1～3 の認定者数が増加しています。



■ 介護度別認定者数・第 1 号被保険者数の推移と変化率

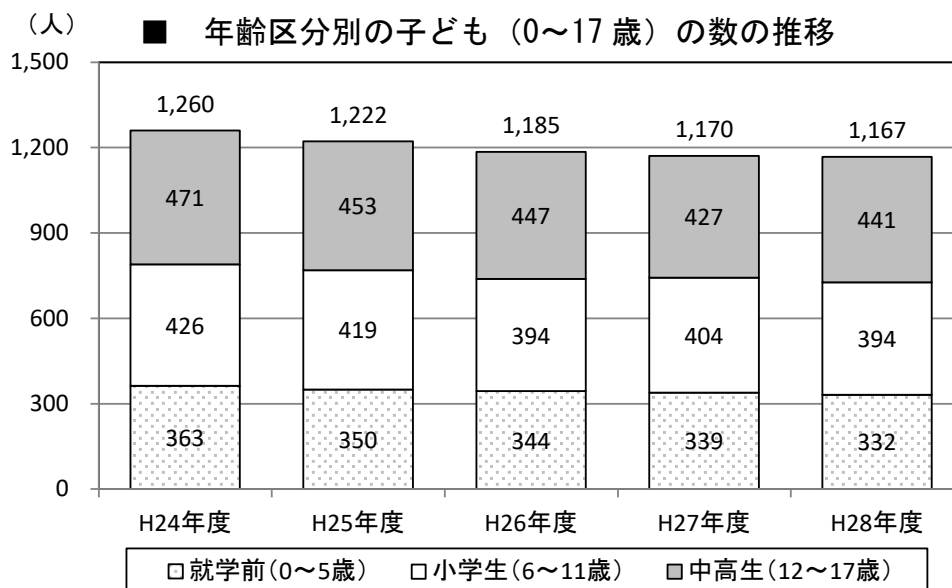
（単位：人）

	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	変化率 (H25⇒H29)
認定者数	438	455	471	453	441	100.7%
要支援 1	34	35	42	24	23	67.6%
要支援 2	46	39	41	47	33	71.7%
要介護 1	96	138	129	116	103	107.3%
要介護 2	88	78	84	96	93	105.7%
要介護 3	73	82	95	88	97	132.9%
要介護 4	56	47	47	50	53	94.6%
要介護 5	45	36	33	32	39	86.7%
第 1 号被保険者数	2,109	2,162	2,225	2,231	2,241	106.3%
65歳以上75歳未満	1,027	1,080	1,106	1,121	1,110	108.1%
75歳以上	1,082	1,082	1,119	1,110	1,131	104.5%
認定者率	20.8%	21.0%	21.2%	20.3%	19.7%	—

資料：介護保険事業状況報告月報（各年9月末現在）

（３）子ども（０～１７歳）の数の推移 ～減少を続ける子ども人口～

平成 24 年度から平成 28 年度の子ども（０～１７歳）の数の推移をみると、一貫して減少している状況です。年齢区分別では、中高生（１２～１７歳）については、平成 27 年度までは減少していますが、平成 28 年度には増加しています。小学生（６～１１歳）については、平成 27 年度に増加していますが、平成 28 年度には減少に転じています。就学前（０～５歳）については、一貫して減少している状況です。



資料：住民基本台帳（各年度4月1日現在）

（４）要保護児童の状況 ～増加する就学援助率～

平成 23 年度から平成 27 年度の要保護・準要保護児童生徒数についてみると、公立小中学校児童生徒総数が減少傾向にある中で、ほぼ横ばいで推移しています。就学援助率については、要保護児童生徒は減少傾向で推移しており平成 27 年度に 0.3% となっていますが、準要保護児童生徒は増加傾向で平成 27 年度には 14.2% となっています。

■ 要保護・準要保護児童・生徒数の推移

（単位：人）

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
要保護・準要保護児童生徒合計	児童生徒数	93	77	88	85	88
	就学援助率	14.0%	12.3%	14.2%	14.3%	14.5%
要保護児童生徒	児童生徒数	5	0	3	3	2
	就学援助率	0.8%	0.0%	0.5%	0.5%	0.3%
準要保護児童生徒	児童生徒数	88	77	85	82	86
	就学援助率	13.2%	12.3%	13.8%	13.8%	14.2%
公立小中学校児童生徒総数		666	625	618	595	605

資料：教育委員会（各年度末現在）

資料：公立小中学校児童生徒総数：「学校基本調査」（各年度5月1日現在）

(5) 生活保護の状況 ～人口減少の中でも減少しない生活保護受給世帯数～

平成 23 年度から平成 27 年度の生活保護の受給率の推移をみると、受給者、受給世帯ともにほぼ横ばいで推移しています。

■ 生活保護受給率の推移

(単位: 人、世帯)

		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
生活保護 受給者数	人数	97	100	86	94	95
	受給率	1.2%	1.3%	1.1%	1.3%	1.3%
生活保護 受給世帯数	世帯	69	70	61	65	68
	受給率	2.7%	2.8%	2.4%	2.5%	2.6%

資料: 保健福祉課(各年度月平均)

※受給率は住民基本台帳(各年度 翌4月1日現在)の総人口、総世帯数で除して算出

(6) 障害者手帳所持者の状況 ～高齢化等を背景として増加する手帳所持者数～

平成 24 年度から平成 28 年度の障害者手帳所持者数の推移を手帳の種類別にみると、高齢化を背景とした身体障害者手帳所持者数の増加をはじめ、すべての手帳所持者の数が増加傾向となっています。

■ 障害者手帳所持者数の推移

(単位: 人)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	変化率 (H24⇒H28)
身体障害者手帳	423	420	424	422	433	102.4%
療育手帳	65	66	65	66	66	101.5%
精神障害者 保健福祉手帳	20	23	28	29	35	175.0%

資料: 保健福祉課(各年度3月末現在)

2 甲良町地域福祉計画策定時の各種調査からみる課題

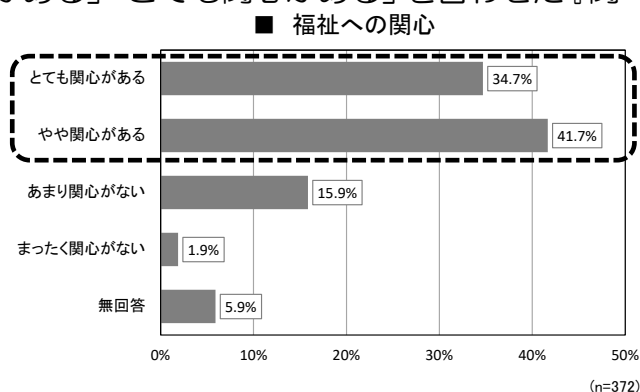
(1) 活用した調査の概要

手 法	概 要
住民アンケート	18 歳以上の住民 1,000 人を対象に実施したもの
団体アンケート	町内で活動するボランティア団体等 13 団体を対象に実施したもの

(2) 住民アンケート結果からみる課題

1. 福祉全般について

○福祉への関心は、全体では「やや関心がある」「とても関心がある」を合わせた『関心がある』は 76.4%、「あまり関心がない」「まったく関心がない」を合わせた『関心がない』は 17.8%。“18～29 歳”では『関心がない』が 58.3%、“50～64 歳”では『関心がある』が 84.8%。



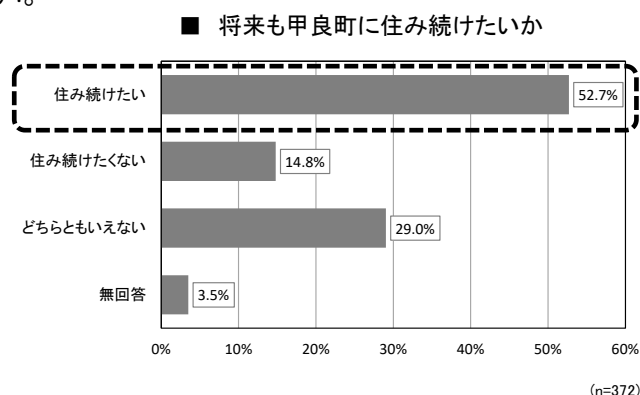
○福祉を必要とする人の支援のあり方については、年齢が下がるほど「福祉を必要とする人は、行政と住民が協力しながら、地域で支えあうべき」を選択する割合が高く、“75 歳以上”の 58.0%に対し、“18～29 歳”では 75.0%。

<主な課題>

- ◇若い世代は特に福祉に対する関心が低い
- ◇若い世代が「地域で支えあうべき」と考えている状況を活用する仕組みの検討が必要

2. 地域との関わりについて

- 将来の甲良町での定住意向については、全体では「住みたい」が 52.7%。一方で、“18～29 歳”で「住みたくない」、「30～49 歳」で「どちらともいえない」の割合がそれぞれ最も高い。
- 住みたくない理由は、「近所づきあいや地域独自の活動、取り組みがわずらわしいから」が 50.9%。
- 近所づきあいの程度で、「困っている時に、相談をしたり、助けあったりする」については、年齢が上がるほど選択される割合が高くなっており、“18～29 歳”の 8.3%に対し、“75 歳以上”では 54.3%。
- 「福祉が充実していくことは大事だが、役が増えて負担がかかるのは困る。役ではなく、字内の人との交流を深めることに目を向けてほしい」「役員の身体的、精神的負担が大きい。行事の趣旨を見直し“何のため、誰のため”に行うのか、もう一度見直す必要がある」といった意見がみられる。【自由意見】



<主な課題>

- ◇現在の地域活動の担い手の負担軽減や、若い世代の定住につなげるために、時代状況やライフスタイルの変化、地域の実情に応じた「近所づきあい」「地域の活動」のあり方の見直しが必要

3. 支えあい活動の参加について

- 地域活動の参加状況は、全体では「現在活動している」が 46.5%。「活動したことがない」の割合は年齢が下がるほど高く、“75 歳以上”の 4.9%に対し、“30～49 歳”で 41.7%、“18～29 歳”では 66.7%。
- ボランティア活動の参加状況は、全体では「参加したことがない」が 43.8%、「現在参加している」が 23.7%。“18～29 歳”については、「現在参加している」が 0.0%。
- ボランティア活動をする上で必要な改善点については、「参加者がなかなか集まらないこと」が 45.1%、「活動の後継者やリーダー役になる人がいないこと」が 35.8%。
- 参加したい地域活動やボランティア活動は、全体では「参加したくない」が 30.6%。“18～29 歳”は「スポーツ・文化・レクリエーション・生涯学習に関する活動」の割合が最も高い。

<主な課題>

- ◇年齢が低いほど支えあいの活動をしていない実態
◇参加者の不足やリーダー役がいないことも課題

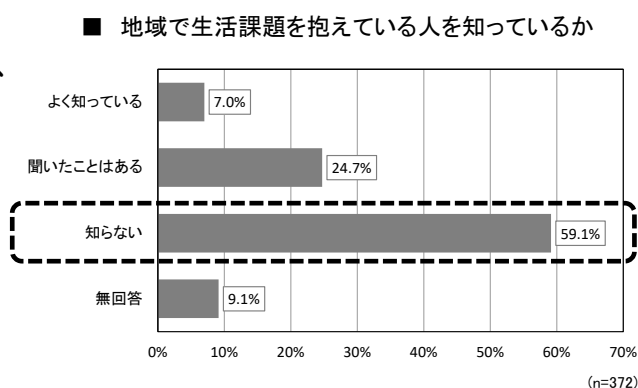
4. 生活課題への対応について

○地域で生活課題を抱えている人を知っているかは、「知らない」が59.1%、「聞いたことはある」が24.7%、「よく知っている」が7.0%。

○助けを求められた時の対応は、「積極的に対応したい」「できるだけ対応したい」を合わせた『対応したい』が74.4%、「できれば避けたい」「関わりたくない」を合わせた『関わりたくない』が13.7%。

『関わりたくない』については年齢が下がるほど割合が高くなる傾向があり、“75歳以上”の4.9%に対し、“18～29歳”では33.4%。

○対応したくない理由は、「対応の方法がわからず不安だから」が39.2%。



<主な課題>

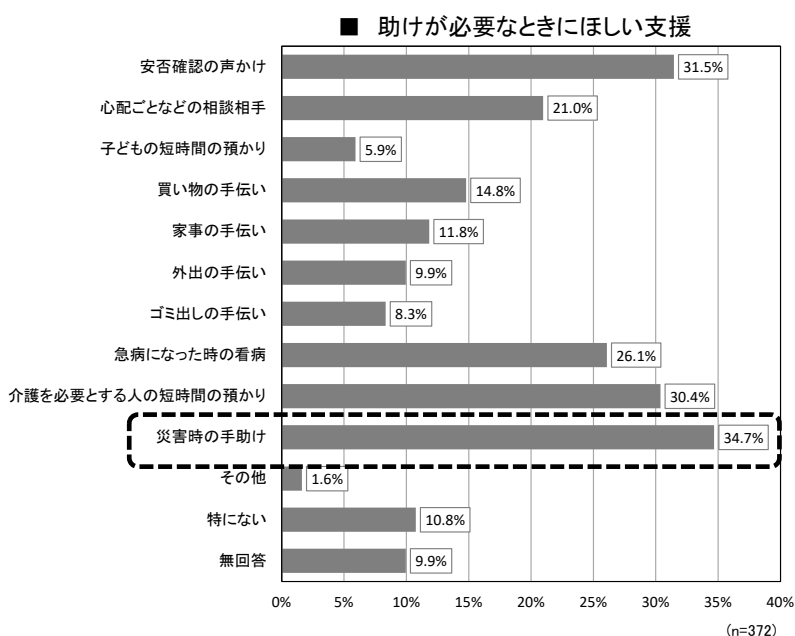
- ◇年齢が低いほど助けを求められても、関わりたくないという割合が高い
- ◇対応方法を周知することで、改善する可能性

5. 災害時の助けあいについて

○助けが必要なときにほしい支援は、「災害時の手助け」が34.7%。

○災害発生時に地域で気になる人の有無は、全体では「いる」が53.8%。
“18～49歳”では「知らない」の割合が最も高い。

○災害時の備えとして重要なことは、「自分や同居する家族の避難方法の確認」が55.4%、「日ごろから隣近所とのあいさつ、声かけやつきあい」が43.3%。

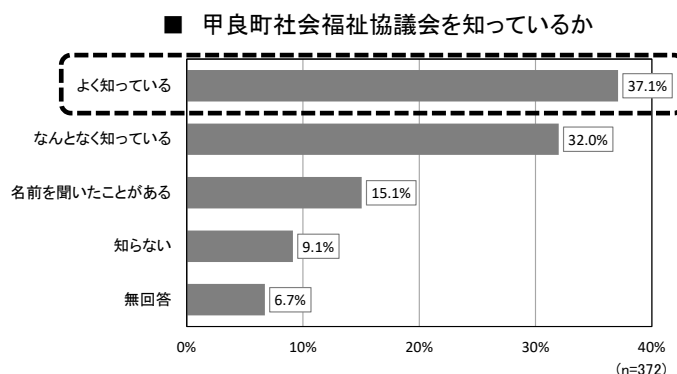


<主な課題>

- ◇ほしい支援としては災害時の手助けが特に求められている
- ◇災害時に手助けが必要な人の存在に気づくためにも、隣近所との日常的なゆるやかな関係性を構築する取り組みが必要

6. 社会福祉協議会について

- 困ったときの相談先として、「社会福祉協議会の相談窓口」については、すべての年齢層で1割未満。
- 社会福祉協議会を知っているかは、全体では「よく知っている」が37.1%。年齢が上がるほど「よく知っている」の割合が高く、“18～29 歳”で4.2%、“65 歳以上”では5割を超える。



- 社会福祉協議会を知ったきっかけは、「社協の広報誌を見たから」が35.8%
- 社会福祉協議会への意見・要望は、「情報発信」に関わる内容、特に「取り組み内容等の周知」を求める意見が多い。
- 「社会福祉協議会は固いイメージがあり、困った事があっても気軽に相談に行けない。どこにあるのか、何をしてもらえるのかもよくわからない」【自由意見】

<主な課題>

- ◇社協の活動について住民が知ることは、支援が必要な人がサービスの存在を知ることや、サービスの提供等の担い手確保につながることから、今後さらなる活動の周知、伝わりやすい情報発信の手法の検討が必要

7. 福祉関連情報の入手について

- ボランティア活動をする上で必要な改善点として、“18～49 歳”では「活動に関する情報収集や情報発信する場、機会が少ないこと」の割合が最も高い。
- 支えあい、助けあい活動の活発化に必要なこととして、“18～29 歳”では「地域における福祉活動の意義と重要性をもっとPRすること」が最も高い。
- 知りたい福祉の情報は、全体では「高齢者や障害者についてのサービスの情報」が43.5%。“30～49 歳”については「子育てについてのサービスの情報」の割合が最も高い。
- 福祉サービスの情報の入手先は、全体では「広報紙」が59.9%。年齢が上がるほど、「役場」「社会福祉協議会」「地域包括支援センター」の割合が高く、年齢が下がるほど、「インターネット」「どこからも入手していない」の割合が高い。

<主な課題>

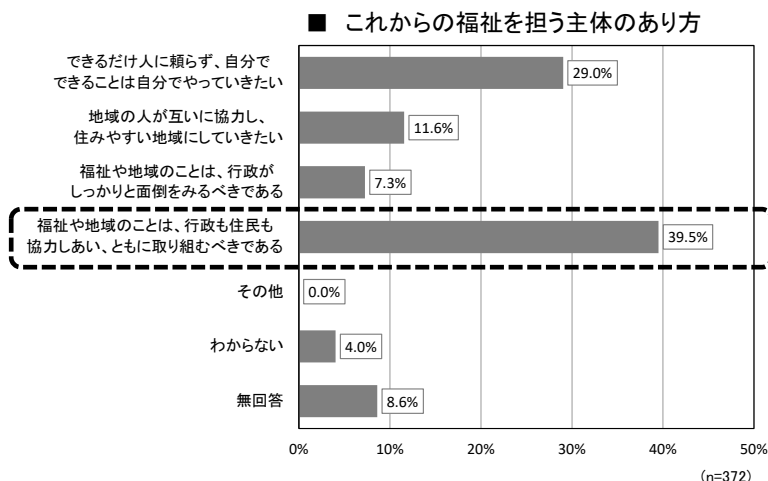
- ◇様々な福祉に関する情報の発信については、情報を必要とする方（あるいは発信者が伝えたいと考えている方）により届きやすい方法の検討が必要
- ◇例えば、若い世代に向けては、その多くが情報をインターネットから入手している中で、福祉に関わる様々な情報についても、SNS等を活用する等、より届きやすい情報発信の方法の検討が必要

8. これからの福祉について

○これからの福祉を担う主体のあり方は、「福祉や地域のことは、行政も住民も協力しあい、ともに取り組むべきである」が39.5%。

○住民のひとりとしてできることは、「できるだけ地域での出来事に関心を持つ」が45.4%。“30～49歳”では「学校での行事など家族に関係ある範囲内の活動には参加する」の割合が最も高い。

○「ボランティア活動をはじめするには、行政や社協から、きっかけづくりのための人的、金銭的な応援が必要」「集落の自助努力を啓発するため、福祉推進活動集落に予算を年次的に確保しては」【自由意見】



<主な課題>

- ◇就労している世代も、家族に関係がある取り組みであれば参加が見込まれる
- ◇世代やライフスタイルに応じて関わられるように、必要な取り組みを明確化し、取り組みと担い手のマッチングを進めることも重要

9. 新たな担い手育成について

○関心がある福祉の分野で「子どもに関する福祉」についてみると、年齢が下がるほど割合が高くなっており、“75歳以上”では20.0%、“18～49歳”では5割を超える。

○（地域活動やボランティア活動に）参加したくない理由は、“18～29歳”で「参加するきっかけがないから」、 “30～64歳”で「時間的に余裕がないから」の割合がそれぞれ最も高い。

○困っていること、悩みや不安は、“30～49歳”で「家計が苦しい」の割合が最も高い。

<主な課題>

- ◇年齢が低いほど子どもに関する福祉への関心が高い状況を活用する視点も必要
- ◇29歳以下の世代については、時間的な余裕があり、きっかけ次第で参加を期待できることから、義務教育の段階からの地域・福祉に関連する活動とのさらなる連携等も視野に、支えあい活動が習慣化するような取り組みについても検討が必要

(3) 団体アンケート結果からみる課題

設 問		主な回答
団体の概要	メンバーの状況	◇「21人以上」が4団体 ◇「5～10人」が2団体 ◇「11～20人」が1団体 ◇無回答が1団体
	主な活動内容	◇児童・青少年の健全育成 ◇子育て家庭に対する支援 ◇高齢者に対する支援
問題・課題及びその解決について	活動上の問題・課題	◇メンバーが少ない、メンバーの高齢化 ◇役員のなり手が無い・後継者がいない ◇活動費が足りない
	活動充実のために望まれる支援	◇団体活動の担い手の人材育成支援 ◇活動をはじめたい人へのきっかけづくり ◇他の団体との連携・協力機会の提供 ◇学校等と団体活動の連携強化 ◇団体活動の財政支援
	問題・課題の解消に向けた今後の取り組み予定	◇他団体との連携 ◇情報発信 ◇活動の見える化 ◇負担のない参加のしくみづくり ◇研修会・講演会開催
	団体交流・連携	◇関連する活動があれば連携・交流すべき
	団体活動の中で感じる地域における課題	◇福祉教育・ボランティア学習の機会が少ない ◇見守りの目が不十分 ◇地域で子どもが安全に遊べる場所が少ない
	課題解決に活用可能な地域の福祉資源	◇地域に数多く存在するが、十分に機能していない団体 ◇地域おこし協力隊

<主な課題>

- ◇多くの団体で共通してメンバーが少ないことや後継者不足が課題、活動に興味がある人と各団体のマッチングや情報発信、活動の担い手となる人材育成に関わる支援が必要
- ◇多くの団体が、他団体との連携・協力機会の提供を望んでおり、とりわけ関連する団体間の連携・交流には積極的な回答がみられることから、福祉・教育等の分野を超えて、類似する目的を持って活動する団体・組織間の連携の推進が必要
- ◇多くの団体が活動を通じて、福祉教育・ボランティア学習の機会が少ないと感じている中で、子どものうちから地域における支えあい意識を高める取組の検討が必要

3 策定委員の活動からみる地域の課題や意見等

(1) 担い手づくり

ボランティアについて

- 熱心なボランティアの方の力を、十分に生かしきれていない（町の課題、町が必要とするボランティアが、ボランティアになりうる方に届いていない）
- ボランティアが高齢化する中、若手のボランティアの育成、引継ぎをする必要があるが、定年の延長など、就労している方がボランティアを行うのは難しい実態
- ボランティアについても、やはり中心になる人がいると、活動が長く続く
- 人と関わることで、ボランティアを楽しんでいると感じてもらうことが重要
- ボランティアを育てるというより、ボランティアを持った利他的な方を育てる、といったような住民の意識醸成の視点が重要

子どもの育成

- 子どものころから福祉に関わっていただくことが必要
- 子どもも習い事があり、忙しく、事故が起こった場合の責任問題、送迎といった課題
- 現在は小学生におはようと挨拶しても、挨拶が返ってこない。一方で、数年前まで小学生だった子どもたちは、当時も挨拶をしてくれたし、中学生になった今も挨拶してくれる
- 子ども食堂をはじめ、子どもたちを広く受け入れる場をつくることできれば、子どもの考え方も変わってくる

地域の活動

- 地域にリーダーがいれば活動が起こる
- 意識の高い人はいるが、すでにいくつも活動を掛け持っており、活動の幅を広げることは困難
- 区の組織で動く取り組みは限界、自分たちで何かやろうという活動が他の地域でも進んでおり、魅力的。一方でその旗を振る人が実際にはいないのが現状
- うちの村はうちの村、よそはよそと考えるのは、弱みでもあるが強みでもある。例えば雪かきやゴミ出しについては、地域の互助で動いており、これは地域としては強み
- ボランティアで特定の個人を育てるよりも、互助の考え方でみんなが少しずつ動くのが村の状況としては合っている
- ここの字に続けたい、と思えるような取り組みをしていく必要

(2) つながりづくり

- 各集落内のつながりはあるが、集落を越えるとつながりをつくるのが難しい実態
- 地域のプラン13等でイベントを行った際には、他の字からも参加者があり、盛り上がった。そうしたイベントについては、広げていくと良い
- 両親と子どもだけの世帯で、地域のつながりがないと、身近な大人が両親しかいなくなる、仮に両親にネグレクトや虐待があれば、大人を信頼できない子どもが育つことになる
- 集落を越えた取り組みが難しいという実態はどこも同じで、それぞれの字で状況は異なるが、甲良町は全字でサロンが開催されており、これは大きな資源となりうる

(3) 多様な地域課題への対応

- 分野ごとの縦割り福祉でなく、分野を超えた一体的な取り組みが必要
- 制度の狭間等の問題は今後大きな課題の柱になる
- お母さんが認知症、50代の子どもが引きこもりという家庭もある。また、学校に行きづらい子どももいれば、白内障で失明寸前で独居の方もいる
- 外出支援や通勤の支援など、一般の方が気にしていない内容も、障がい者や支援が必要な方にとっては重要
- 専門的な支援をする者は連携を深める必要がある
- 専門的人材の不足が深刻
- 介護認定後の施設の利用の割合が非常に高く、一人当たりの介護保険料は滋賀県



4 本計画で対応すべき重点課題

(1) 3つの重点課題

各種調査・分析等から見出された地域の現状と課題等を踏まえ、本計画で取り組むべき重点課題を次のように3つの枠組みでまとめています。

重点課題① 地域活動の担い手づくり

- ◇高齢者が多い実態や、世代間の意識の乖離を踏まえ、福祉ニーズの高い高齢者への支援に向け、60歳以上の一線を退いた方を中心とした担い手育成が重要
- ◇子どもから福祉に関わること、子どもの福祉教育が重要であり、教育関係者の理解や研修が必要。また、子どもたちの活動は保護者をはじめ周囲の大人たちを動かす意味でも重要
- ◇趣味や世代ごとの集まり等、福祉とは別の人のつながりを、担い手やリーダーの確保につなげていく視点が必要
- ◇集落ごとに組織があり、地縁から生じる活動の負担をこれ以上増やさないために、既存の組織が対応していない「隙間」を請け負う自主的・主体的なボランティア組織の育成が重要
- ◇ボランティアに関わりたい人と地域の活動のマッチングに向けて、地域のボランティアを統括するセンター機能の整備や、ボランティア活動の見える化が必要

重点課題② 支えあうつながりづくり

- ◇高齢者と子どもなど、世代間での交流機会の増加が必要
- ◇各集落の活動などの良い取り組みを13集落で共有し広げることが必要
- ◇地域の範囲を甲良町まで広げたイベント（夏祭り等）には世代や集落を越えて参加者がいることから、各集落のイベントを区外にも開いていくこと、その後押しが必要
- ◇一部を除き、ボランティア同士のつながりがない中で、熱心なボランティアの力を活かす観点からも、それぞれの活動について報告しあうような情報共有の機会が必要
- ◇ボランティアや各集落のサロンなど、それぞれのつながりを形成するためには、社会福祉協議会等の協力や、各機関・団体の連携窓口となる橋渡しの役割が重要
- ◇地域の生活課題を把握するためのネットワークの構築が今後の課題となる
- ◇サロン等への参加自体が住民のつながりの形成にもつながる中で、参加の少ない男性等が参加しやすいような工夫が必要
- ◇地域サロンだけでなく、多様な居場所づくりが重要

重点課題③ 社会福祉協議会の機能強化

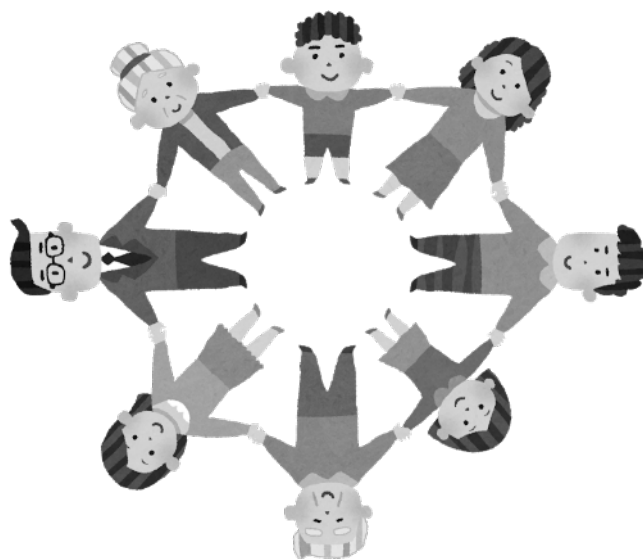
- ◇多様化、複雑化する生活課題や権利擁護問題に対応するための社会福祉協議会の取り組み強化が必要
- ◇地域に社会福祉協議会の情報が十分に伝わっていない実態を踏まえ、様々な支援施策がダイレクトに伝わる情報伝達のしくみが必要
- ◇具体的な地域福祉活動を推進する中心的組織となる社会福祉協議会について、既存の事業だけでは対応しきれない地域課題も多く存在することから、財源や人材の確保も含め、組織の機能強化が重要

（２）重点課題への対応の視点

こうした重点課題は、甲良町全体としてはその対応の必要性が明らかになっているものの、13の集落それぞれにおいては、必ずしも顕在化しておらず、集落によって課題に対する意識にも温度差が生じていると考えられます。

また、甲良町の面積は、13.63km²とコンパクトでありながら、集落と集落に地勢的な隔たりがあることも、そうした温度差が生じる一因となっていると考えられます。

本町のこれからの地域福祉の推進においては、既存の集落ごとの活動の在り方や取り組みを尊重しつつ、甲良町全体を一つの地域として捉え、様々な地域課題を本町で暮らすみんなが我が事として考え、解決に向けて取り組んでいくことが重要となります。



第3章 計画の目標

計画の理念、目標や具体的な施策の設定の検討にあたっては、地域の課題や特性に加え、本計画とともに、本町の地域福祉推進の両輪となる「甲良町地域福祉計画」の内容についても踏まえる必要があります。

1 基本理念

平成 29 年度に甲良町が策定した甲良町地域福祉計画においては、だれもが互いに支えあう地域共生社会の実現に向けて、だれもが幸せに、笑顔で暮らせるようなまちをめざし、町の様々な課題に対して、地域が一丸となった取り組みを進めるために、計画の基本理念（ビジョン）を次のように設定しています。

甲良町地域福祉計画 〔計画期間〕 H30 年度～H34 年度
《基本理念》 しあわせ丸ごと支えあい 笑顔で暮らせる 甲良町

また、甲良町地域福祉計画に先駆けて、平成 11 年 3 月に甲良町社会福祉協議会で策定した旧甲良町地域福祉活動計画においては、住民一人ひとりが甲良町を愛し、甲良町の住民共同の地域社会を形成し、一つの家族となるようなまちづくりに向けて、計画の基本理念を次のように設定していました。

旧甲良町地域福祉活動計画 〔計画期間〕 H11 年度～H15 年度
《基本理念》 甲良町が一つの家族となるようなまちづくり

町が示す基本理念（ビジョン）の実現に向けた、具体的な地域の取り組みを示す行動計画であるという本計画の位置づけと、甲良町全体を一つの地域として捉えて課題解決に取り組んでいくという視点を踏まえ、本計画の基本理念は、旧甲良町地域福祉活動計画の基本理念を踏襲し、次のように設定します。

【基本理念】 甲良町が ひとつの家族となるような まちづくり

2 基本目標

本町の現況と課題、甲良町地域福祉計画の基本目標等を踏まえ、基本理念の実現に向けて、次の3つを本計画の基本目標として設定し、関連する施策、事業を総合的に推進していきます。

基本目標1 みんなを支えあい活動の担い手に

担い手の育成と確保は、すべての地域福祉活動推進の鍵であり、その核となる住民一人ひとりが、それぞれの関わり方を考えてもらえるように、多様な入り口をつくっておくことが重要です。

学校教育等の中で子どもの頃から日常的に地域とのつながりをつくるための機会の提供をはじめ、それぞれのライフステージにおける働きかけにより、担い手の育成・確保に取り組みます。

また、様々な担い手の活動の受け皿となる地域の多様な団体についても、育成・支援に取り組みます。

基本目標2 みんながつながれる町に

人口減少や少子化・高齢化が進みライフスタイルも多様化し、「向こう三軒両隣」といったような地縁によるつながりが薄れていく中で、地域における新たなつながりをつくることが重要です。

地域の範囲を13の集落としてだけでなく、より開かれた町全体として捉える視点に立つことで、集落内だけでは実現しなかった新たなつながりづくり、さらには具体的な支えあい活動へと結びつけることが可能になると考えられます。

地域の団体・組織等が地域の課題を共有し、課題解決に向けてそれぞれの分野を超えて連携し、課題解決の手法の共有化や協働を実現するための取り組みを進めます。

また、住民や地域の団体がつながるための多様な“場”づくりに取り組みます。

基本目標3 地域活動を力強く推進する社会福祉協議会に

社会福祉協議会は、甲良町の地域福祉の具体的な取り組みを推進する上で重要な役割を担っています。

そのため、住民の認知度の向上や、多様化する地域課題に対応するための人材の不足の解消など、組織としての機能や運営基盤の強化に取り組みます。

さらに、住民の生活の支援や情報発信・相談といった活動機能の充実に加え、人材や財源といった組織の運営基盤の強化に努めます。

3 施策の体系

甲良町地域福祉計画				甲良町地域福祉活動計画 ～ 甲良町が ひとつの家族となるような まちづくり ～			
基本理念	基本目標	施 策		基本目標	施 策		
しあわせ 丸ごと支えあい 笑顔で暮らせる 甲良町	基本目標1 支えあう “担い手”の育成	1. 担い手の育成・支援	(1) 支えあい意識・価値観の醸成	基本目標1 みんなを支えあい活動の担い手に	(1) 担い手の育成・確保	①子どもの福祉教育の推進 ②高齢者を中心とした担い手育成【★重点】 ③多様なコミュニティを活用した担い手確保 ④地域福祉推進リーダーの育成 ⑤福祉教育・福祉活動に関する啓発	
			(2) 地域の様々な活動を担う人材の育成・支援			(2) 団体の育成・支援	①主体的なボランティア組織の育成【★重点】 ②老人クラブ連合会への支援 ③赤十字奉仕団への支援 ④地域の多様な団体への支援 ⑤ボランティア活動のセンター機能の整備
	基本目標2 ”つながり”の拡大と深化	1. つながりを広げるネットワークの構築	(1) 地域間・団体間の連携の推進	基本目標2 みんなが つながれる町に	(1) 多様な主体の連携の推進		①13集落の連携推進【★重点】 ②専門職の連携推進 ③行政との連携推進 ④広域・県社会福祉協議会等との連携強化 ⑤地域活動主体間の連携推進
			2. つながりを深める“場”づくり			(1) 地域が丸ごと集い、活躍できる“場”づくり	(2) 地域のつながりの”場”づくり
	基本目標3 活動を支える “福祉基盤”の整備	1. 多様な福祉課題への対応	(1) 多様な見守りの推進	基本目標3 地域活動を力強く推進する 社会福祉協議会に	(1) 活動機能の充実	①見守り支援活動の強化【★重点】 ②困りごと支援の強化 ③高齢者の居宅介護支援事業の実施 ④障がい者の活動支援事業の実施 ⑤せせらぎ・障害者作業所の充実 ⑥福祉車両及び車いす等の貸出 ⑦外出支援の充実(病院・買い物等) ⑧社会を明るくする運動の実施 ⑨災害発生時の対応力の強化 ⑩日本赤十字社甲良分区事務局としての活動 ⑪生活困窮者等への支援強化 ⑫資金等の貸付 ⑬権利擁護の推進 ⑭情報発信力の強化【★重点】 ⑮相談機能の強化	
			(2) だれもが住み慣れた地域で暮らし続けるための環境づくり				
			(3) 生活困窮者等への支援				
			(4) 共生に向けた福祉サービスの推進				
		2. 情報発信と相談のしくみづくり	(1) 相談体制の充実		(2) 運営基盤の強化	①職員の人材確保・育成 ②地域福祉推進のための財源確保【★重点】	
			(2) 情報発信力の強化				

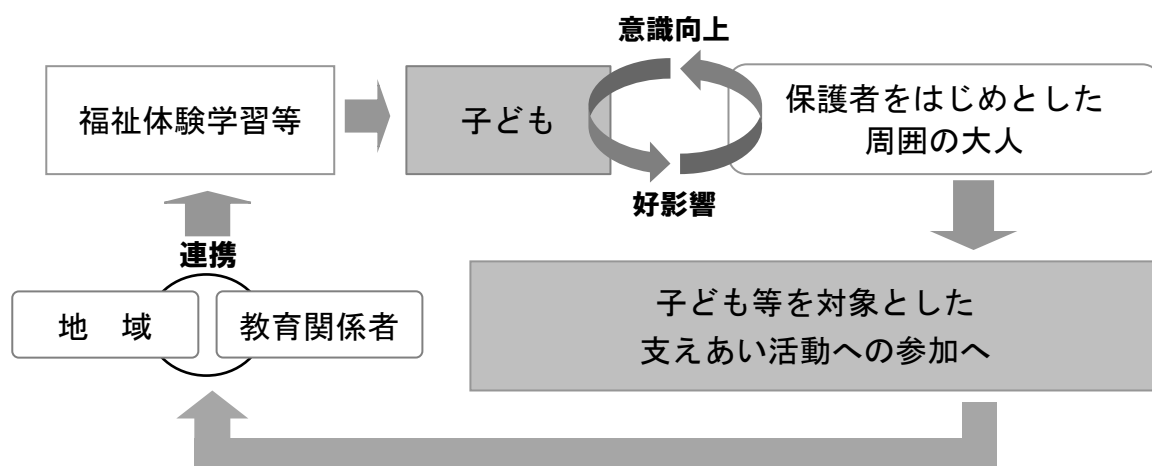
計画編

第1章 活動の展開

基本目標1 みんなを支えあい活動の担い手に

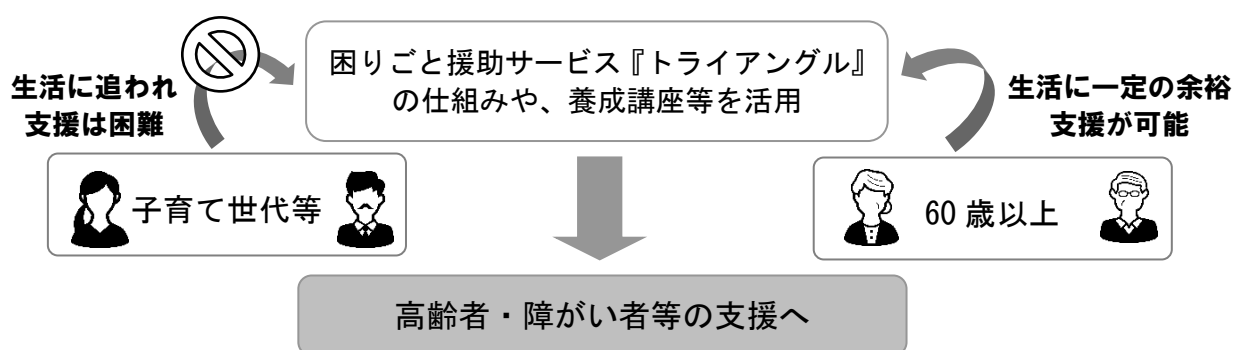
(1) 担い手の育成・確保

①子どもの福祉教育の推進



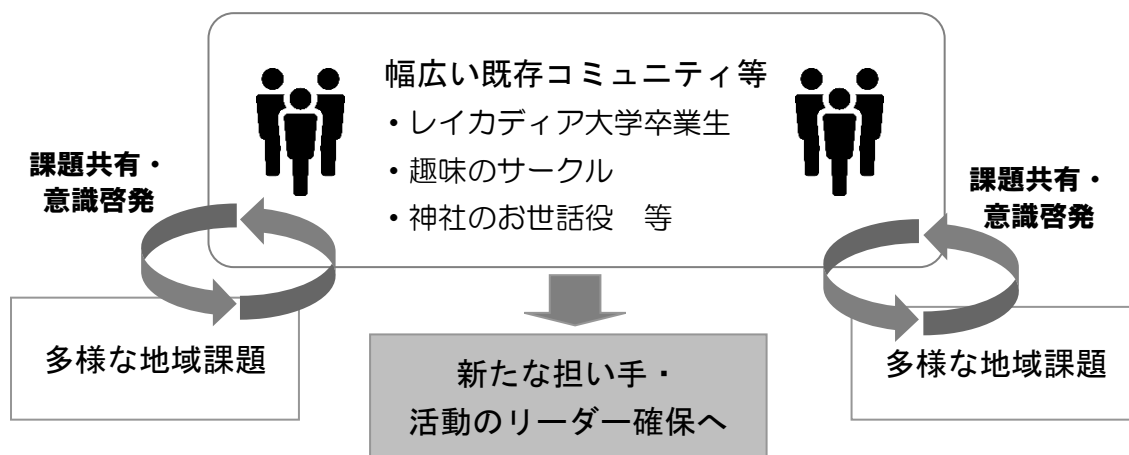
子どもの頃から福祉に関わることが重要である中で、子どもの地域活動の参加や福祉教育の推進に向けて、町内の小中学校、甲良養護学校の福祉体験学習等の支援や教育関係者への研修に取り組みます。

②高齢者を中心とした担い手育成【★重点】



福祉ニーズの高い高齢者や障がい者への支援に向けて、既存の困りごと援助サービス『トライアングル』の仕組みやその養成講座等を活用し、60歳以上の一線を退いた方を中心とした担い手育成に取り組みます。

③多様なコミュニティを活用した担い手確保



レイカディア大学卒業生や趣味のサークル、神社のお世話役など、福祉に限らず、趣味や世代ごとの幅広い既存コミュニティ等と地域課題を共有するなどの働きかけを行い、担い手や活動のリーダーの確保に努めます。

④地域福祉推進リーダーの育成

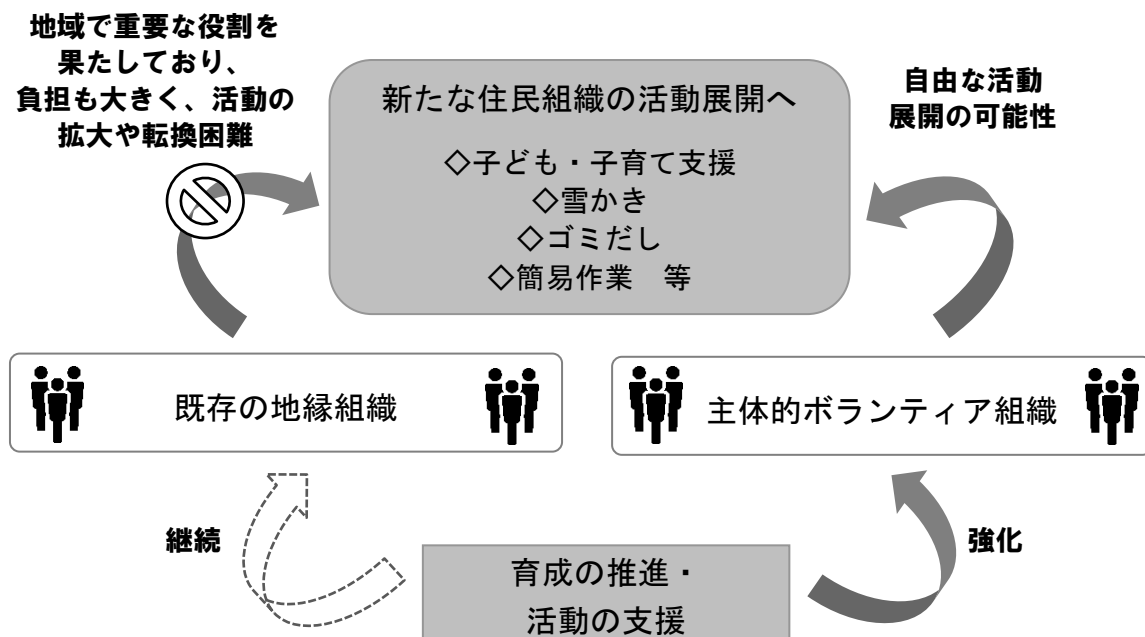
地域での様々な取り組みを連携させ、継続して展開するため、地域福祉に関する講座等を行うとともに、地域の団体等と連携し、地域福祉推進リーダーの育成に取り組みます。

⑤福祉教育・福祉活動に関する啓発

住民が福祉や人権に関する正しい知識と理解を深め、身近な問題として関心を持ってもらえるように、広報「社協こうら」や、社会福祉協議会のホームページ等における情報発信に加え、地域の回覧板や掲示板等の情報媒体やイベント等の機会を活用して継続的な啓発を行います。

（２）団体の育成・支援

①主体的なボランティア組織の育成【★重点】



既存の地縁組織について、その活動の幅を広げることは、住民にかかっている活動の負担の状況から困難である実態を踏まえ、義務としてではなく自主的・主体的に取り組むボランティア組織の育成を推進します。

②老人クラブ連合会への支援

町の高齢者の生活を支える老人クラブ連合会について、老人福祉大会や友愛訪問活動等への助成など、活動を支援します。

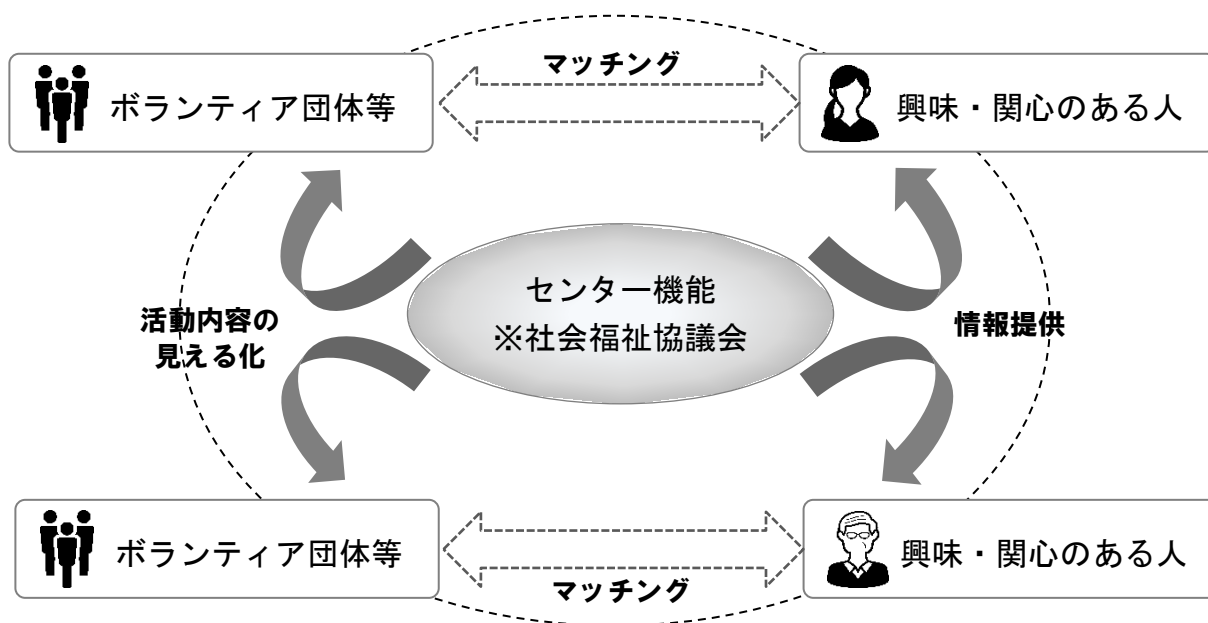
③赤十字奉仕団への支援

町赤十字奉仕団に対して助成や各種会議の開催、研修会等の支援を行うとともに、多様な事業連携を図ります。

④地域の多様な団体への支援

各種当事者団体、子ども食堂など、地域の多様な団体の活動を支援し、育成を図ります。

⑤ボランティア活動のセンター機能の整備



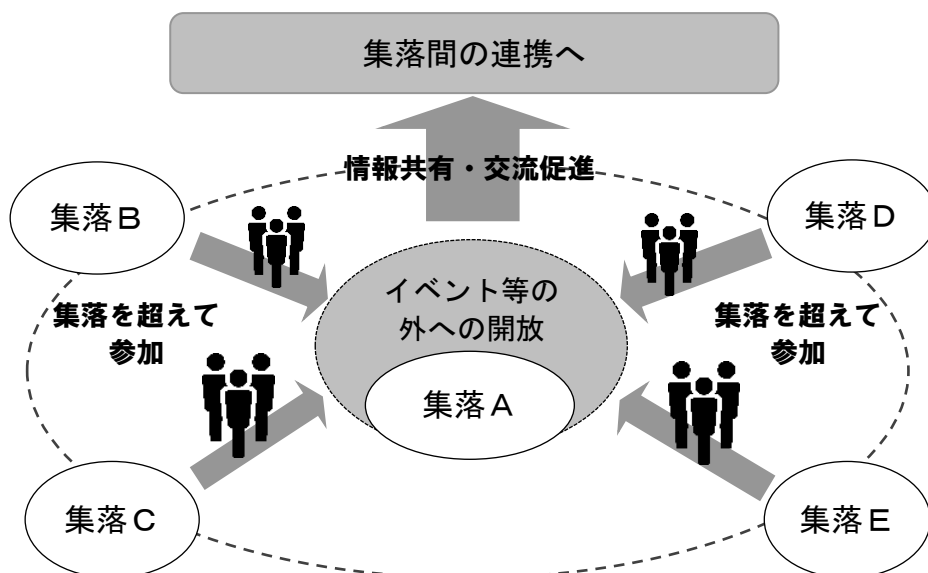
現在実施しているボランティア活動調整等の事業を発展し、地域のボランティア活動と、活動に興味・関心を持っている人をつなぐためのセンター機能の整備を検討します。



基本目標２ みんながつながれる町に

（１）多様な主体の連携の推進

①13 集落の連携推進 【★重点】



町全体としてのつながりの形成に向けて、各集落の祭り等のイベントを外にも開いていけるよう働きかけるとともに、各集落の良い取り組みを相互に取り入れていけるように、毎月の地域福祉会議の開催等により、集落間の情報共有や交流に取り組みます。

②専門職の連携推進

高齢者地域ケアネットワーク会議への参画等により、保健・医療・福祉・介護等の多様な専門職が情報を共有し、地域の状況について把握するとともに、必要な支援体制を構築するための連携の機会づくりに取り組みます。

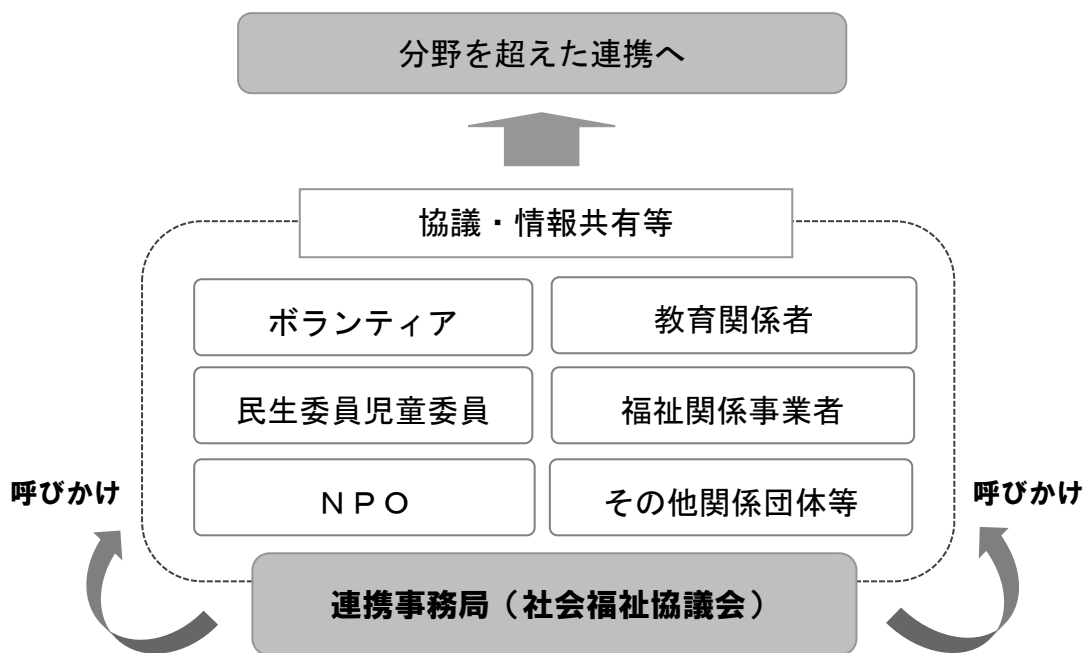
③行政との連携推進

様々な取り組みを円滑に進めるために、行政と社会福祉協議会との連携体制を強化し、地域の支えあい活動の総合的な展開に向けた体制づくりを検討します。

④広域・県社会福祉協議会等との連携強化

多様な地域課題に対して、広域的対応が求められるケースも増えている中で、湖東地域をはじめ県内の社会福祉協議会との連携を強化します。

⑤地域活動主体間の連携推進

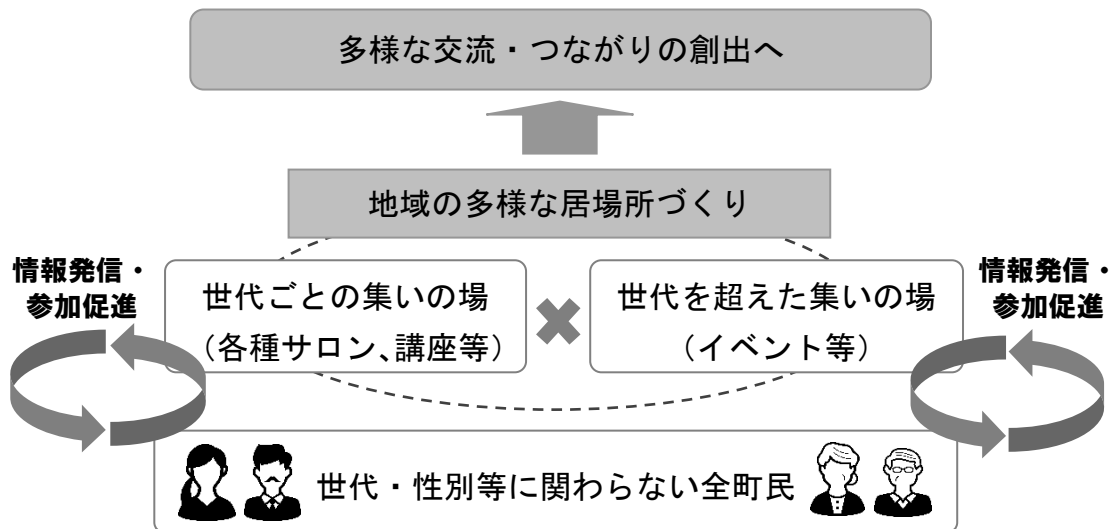


ボランティアや民生委員児童委員、NPOなど地域の多様な主体が、地域の課題やそれぞれの取り組みを共有し、活動の質を高め、活動の幅を広げていけるように、社会福祉協議会を中心に、分野を超えた情報共有等の連携の機会・体制づくりに取り組めます。



（２）地域のつながりの”場”づくり

①世代を超えた交流機会づくり【★重点】



世代を超えた支えあいの実現に向けて、「ボランティアフェスティバルinこうら」をはじめ、だれもが参加しやすいイベント等の開催に向けた支援を行い、高齢者と子どもなど世代間の交流機会づくりに取り組みます。

②子どもの食堂への支援

子どもや保護者の居場所、交流機会であるとともに、中学生・高校生のボランティアの活躍の場にもなっている、子ども食堂「ぷくぷく食堂」について、子育て支援センターや行政等と連携し、定期的な開催に向けた支援を行います。

③地域子ども支えあいプラン 13 の活動支援

地域性を活かした取り組みにより、子どもたちに世代を超えた多様な出会い、遊びを通した経験を提供するとともに、親同士の交流の場にもなっている地域子ども支えあいプラン 13 について、今後も活動を支援するとともに、13 の集落での実施に向けて取り組みます。

④いきいきサロンの充実

高齢者の地域の居場所として重要な”場”である「いきいきサロン」について、各サロンの連携・事例の共有等の支援を行い、性別や趣向に関わらず気軽に参加しやすい環境づくりにつなげます。

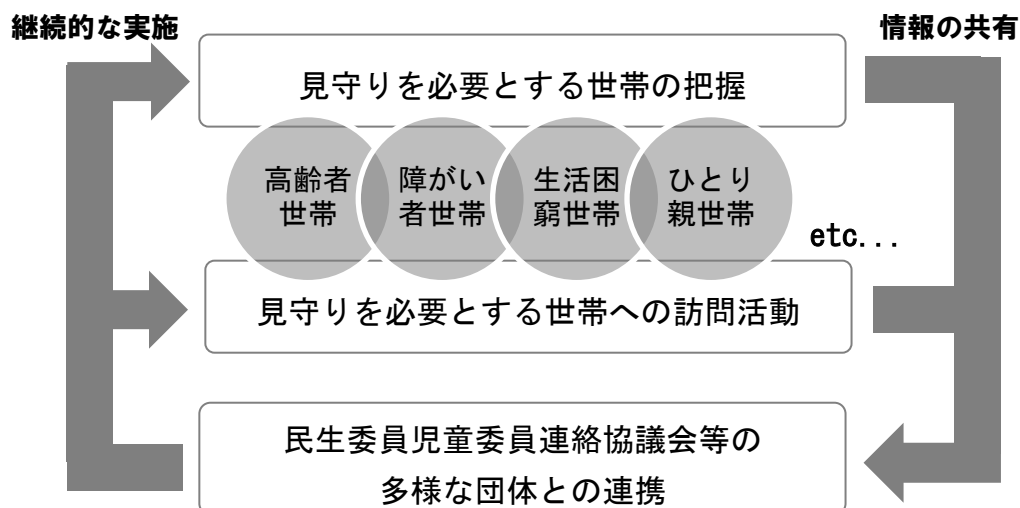
⑤多様な地域の居場所づくり

高齢者や子育て世代に限らず、世代ごとに参加しやすい講座等の“場”づくりとともに、老若男女だれでも参加しやすい地域の多様な居場所づくりを支援します。

基本目標３ 地域活動を力強く推進する社会福祉協議会に

（１）活動機能の充実

①見守り支援活動の強化【★重点】



民生委員児童委員連絡協議会等をはじめとした多様な団体との連携により、高齢者、障がい者、生活困窮者、ひとり親等の見守りを必要とする世帯への訪問活動に取り組むとともに、継続的に見守り支援世帯の把握に努め、地域の見守り機能の向上を図ります。

②困りごと支援の強化

高齢者を中心とした担い手により、高齢者や障がい者等に対する暮らしのちょっとした困りごとの援助を行う、困りごと援助サービス『トライアングル』について、援助対象の拡大や、対象者がより利用しやすいサービス提供の仕組み等の検討を進めます。

③高齢者の居宅介護支援事業の実施

本人および介護者の要望を踏まえたケアプランの作成を行うとともに、関係事業所と連携し、サービスが適切かつ確実に提供できるよう努めます。

④障がい者の活動支援事業の実施

それぞれの状況に応じて、その持てる能力を発揮して活躍できるように、行政や企業からの受注による生産活動の拡大に努めるとともに、健康維持活動、創作余暇活動など、幅広い活動機会の創出に取り組みます。

⑤せせらぎ・障害者作業所の充実

様々なハンディキャップがあっても、いきいきとした生活を過ごせるよう、工房せせらぎにおける手作りパンの販売や喫茶コーナーの運営をはじめ、障害者作業所の充実を進めます。

⑥福祉車両及び車いす等の貸出

高齢者、障がい者をはじめ、一時的に歩行が困難な方などが、地域で安心して生活を送れるように、車いすの無料貸し出しを実施するとともに、病院の送迎等の際に車いすのまま乗車可能な車両の貸し出しを行います。

⑦外出支援の充実(病院・買い物等)

医療機関への送迎を行う外出支援サービスをはじめ、こうした利用者を対象とした買い物等の送迎等、地域で生活していくために必要な外出支援を行います。

⑧社会を明るくする運動の実施

犯罪や非行を防止し、更生保護についての正しい理解を深めるため、7月の強化月間を中心に、街頭啓発やのぼり旗・看板・横断幕の設置等に取り組みます。

⑨災害発生時の対応力の強化

災害発生時におけるボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けて、行政等と連携し検討を進めるとともに、災害ボランティア講座等の定期的な開催により、地域の災害発生時の対応力強化に努めます。

⑩日本赤十字社甲良分区事務局としての活動

日本赤十字社滋賀県支部と連携した会費・寄付金の募集、義援金・救援金の受付等、甲良分区事務局としての事業を推進していきます。

⑪生活困窮者等への支援強化

生活困窮者等の自立に向けた就労支援、支援計画作成を行います。

⑫資金等の貸付

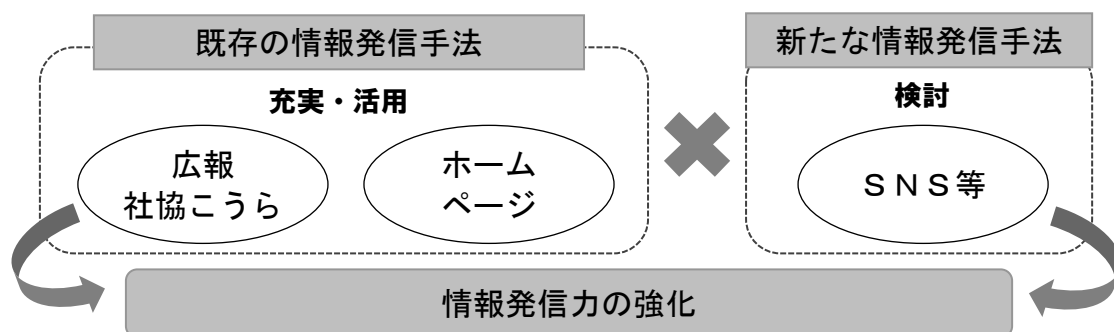
生活困窮者等の自立に向けて、経済的に厳しい家庭を支援するための生活福祉資金や生活保護受給世帯への一時援護資金の貸付を行います。

⑬権利擁護の推進

県社会福祉協議会とも連携し、高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の判断能力が十分でない方を対象に、福祉サービスを安心して利用するための利用手続きや日常生活に必要な事務手続き、金銭管理等をサポートします。

また、利用者が地域で安心して生活できるよう関係機関と連携しながら、適切な支援に努めます。

⑭情報発信力の強化 【★重点】(※広報・ホームページ等)



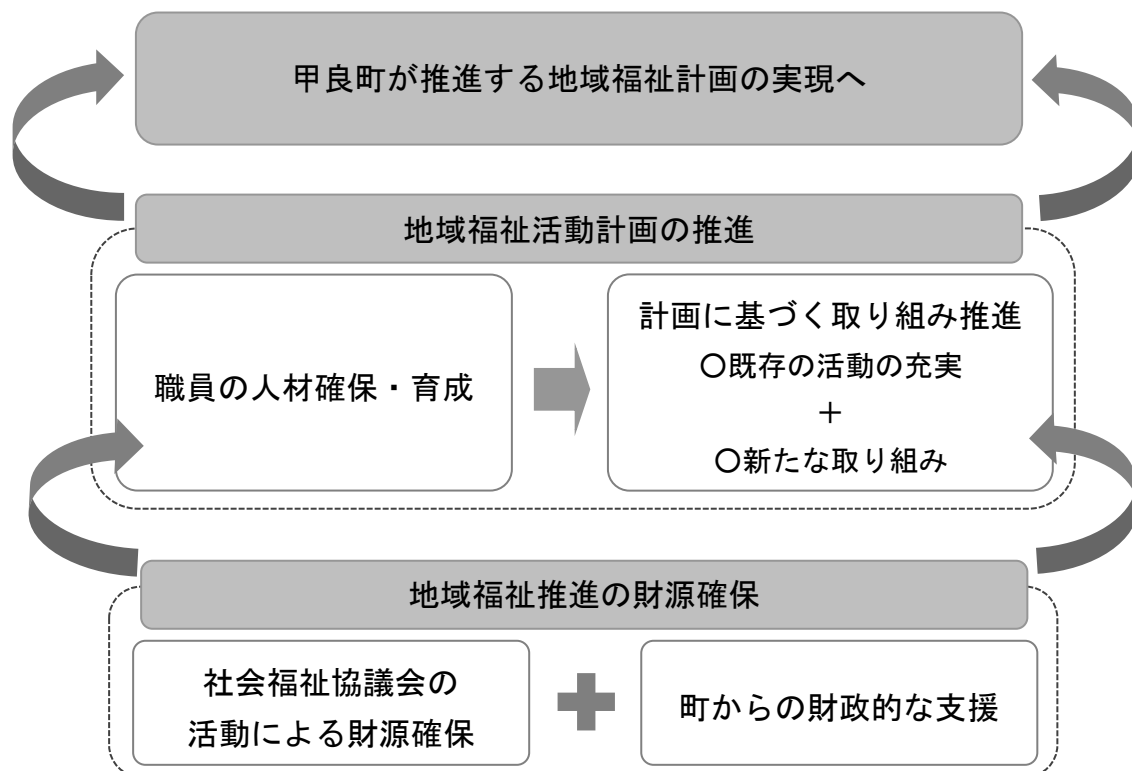
広報「社協こうら」や平成29年10月に開設した社会福祉協議会ホームページ等をさらに充実・活用するとともに、SNS等の時代状況の変化に対応した情報発信の手法の活用も検討しながら、地域や福祉、社会福祉協議会の活動等に関連する情報発信力の強化に努めます。

⑮相談機能の強化

社会的な課題となっている生活困窮や権利擁護をはじめ、多様な相談に対して総合的に対応するための機能強化と、関連する団体とのネットワークの構築に努めます。また、高齢者、障がい者やその支援者等の相談に専門的に対応する相談の機会として「彦根市・愛知・犬上郡なんでも相談会」を活用します。

（２）運営基盤の強化

①職員の人材確保・育成



本計画において、既存の事業や取り組みをさらに充実するとともに、新たな取り組みの実施が求められていることを踏まえ、計画推進のための職員の人材確保に努めます。また、限られた人材で幅広い活動を行えるように、独自の研修の実施など、職員の資質向上に努めます。

②地域福祉推進のための財源確保 【★重点】


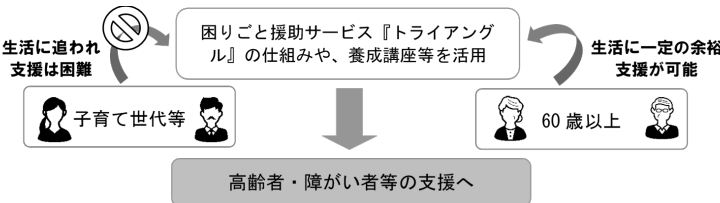
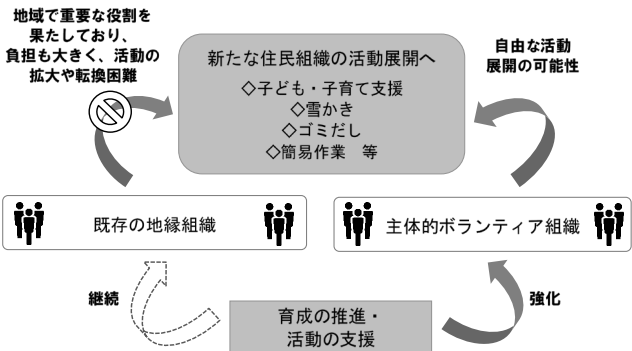
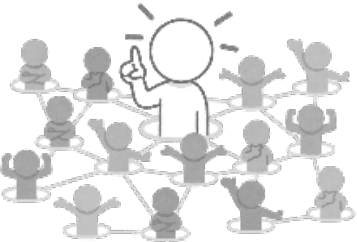
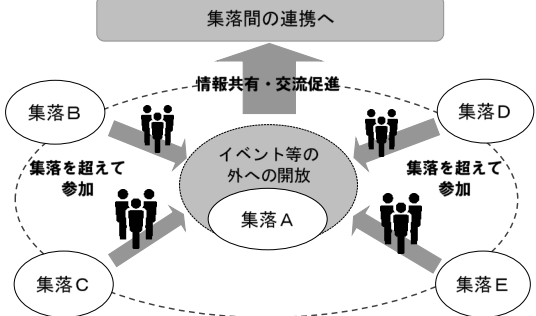
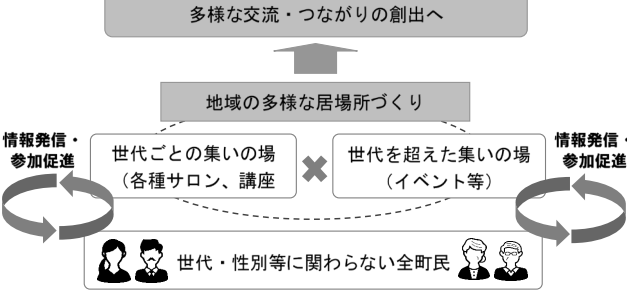
本計画の多様な取り組みの推進においては、そのための財源の確保が重要であり、社協会費や共同募金による財源確保に努めます。


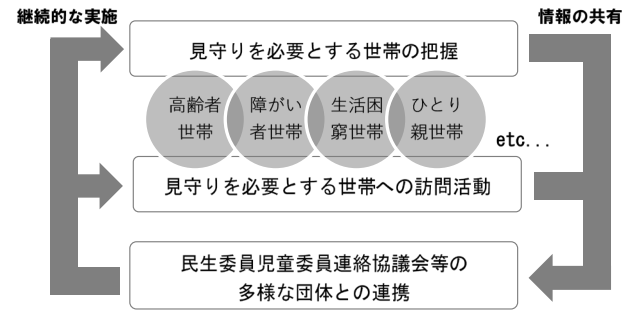
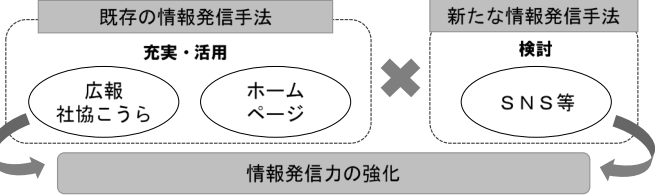
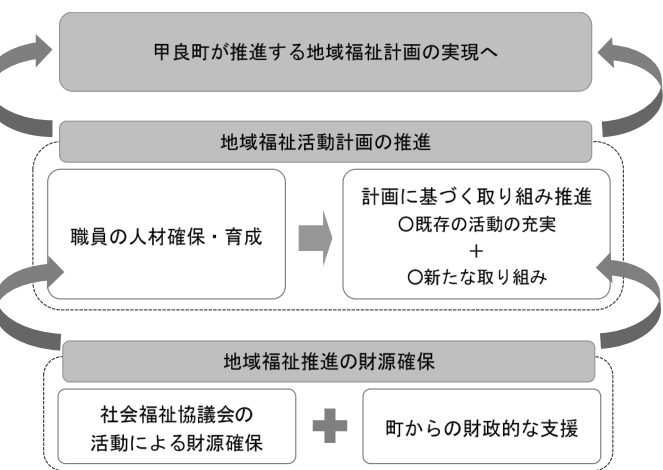
また、本計画は甲良町が策定した地域福祉計画の方針を具体的な地域の活動につなげるための計画であることを踏まえ、町からの財政的な支援が確保されるよう、働きかけていきます。

第2章 計画の推進体制

1 重点課題に対応するための重点的な施策

本計画における3つの重点課題の対応に向けて、7つの重点的な施策を設定し、5年間の中で特に力を入れて取り組んでいきます。

重点課題	対応する重点的な施策
重点課題① 地域活動の担い手づくり 	<p>★高齢者を中心とした担い手育成（※詳細はP29）</p>  <p>★主体的なボランティア組織の育成（※詳細はP31）</p> 
重点課題② 支えあうつながりづくり 	<p>★13 集落の連携推進（※詳細はP33）</p>  <p>★世代を超えた交流機会づくり（※詳細はP35）</p> 

重点課題	対応する重点的な施策
<div data-bbox="331 770 494 808">重点課題③</div> <div data-bbox="220 819 606 857">社会福祉協議会の機能強化</div> <div data-bbox="258 1034 571 1411">  </div>	<div data-bbox="715 217 1326 255">★見守り支援活動の強化（※詳細はP36）</div> <div data-bbox="715 280 1340 589">  </div> <div data-bbox="746 600 1294 638">★情報発信力の強化（※詳細はP38）</div> <div data-bbox="715 663 1372 857">  </div> <div data-bbox="651 887 1390 925">★地域福祉推進のための財源確保（※詳細はP39）</div> <div data-bbox="715 949 1380 1417">  </div>

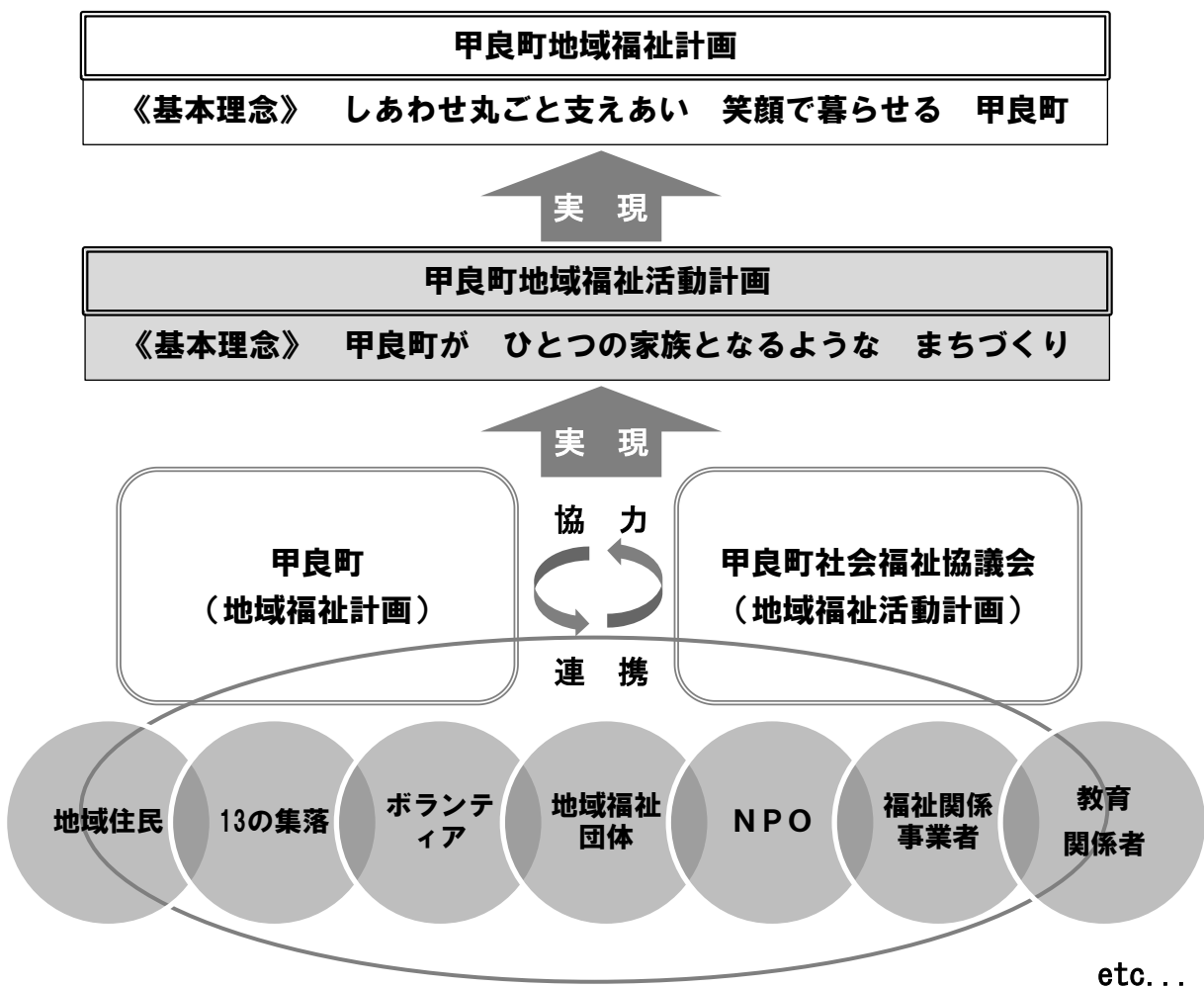
2 地域福祉の推進体制

(1) 総合的な推進体制

地域の多様な生活課題やニーズに対応していくためには、地域住民をはじめとした地域を構成する様々な主体と行政が連携して、潜在している多様な福祉ニーズに対応していく必要があります。

甲良町が策定する「地域福祉計画」と甲良町社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」を、本町の地域福祉推進の車の両輪となるように、連携・協力を一層強化し進めていきます。

また、活動の推進にむけては、地域住民をはじめ、13の集落、民生委員児童委員、ボランティア、NPO、福祉関係事業者、教育関係者等と連携し、それぞれの役割のもと、「地域福祉計画」「地域福祉活動計画」それぞれの基本理念や目標の実現に向けて取り組んでいきます。



(2) 地域福祉推進に関わる各主体の役割

①住民・ボランティア等の役割

住民、13の集落の自治会等の組織、ボランティア、NPO、教育関係者、さらに地域の商店・企業等は、それぞれが地域社会の一員であるという自覚を持ち、その社会的責任を果たすために、可能な範囲で、地域の様々な支えあい活動に参加していくことが求められます。

地域社会において、もっとも身近な支援者として、ニーズの発見、見守り活動と、その延長線としての支援活動に大きな力を発揮することが期待されます。

②地域福祉団体・福祉関係事業者の役割

民生委員児童委員をはじめとする地域福祉団体は、住民が安心して暮らすことができるよう、様々な支援を行う役割を担っています。また、地域で様々な福祉活動を行うボランティア団体等との連携を図り、多様化する地域の福祉ニーズに対応する活動団体としての役割が求められます。

福祉関係事業者は、福祉サービスの提供者として、利用者の自立支援をはじめ、サービスの質の向上、事業内容やサービス内容の情報提供、また、その他サービス事業者等と連携して取り組むことが重要になります。

③社会福祉協議会の役割

社会福祉協議会は、社会福祉法において、地域福祉の推進を図る中核として位置づけられており、地域福祉を進めることを使命とし、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、福祉のまちづくりを進めていくための法人です。

そのため、平成29年度に策定された地域福祉計画の実現に向けて、行政との連携を強化するとともに、住民や各種団体との調整役としての役割を担い、甲良町の地域福祉推進の行動計画となる地域福祉活動計画の策定・推進を図ることが求められます。

④行政の役割

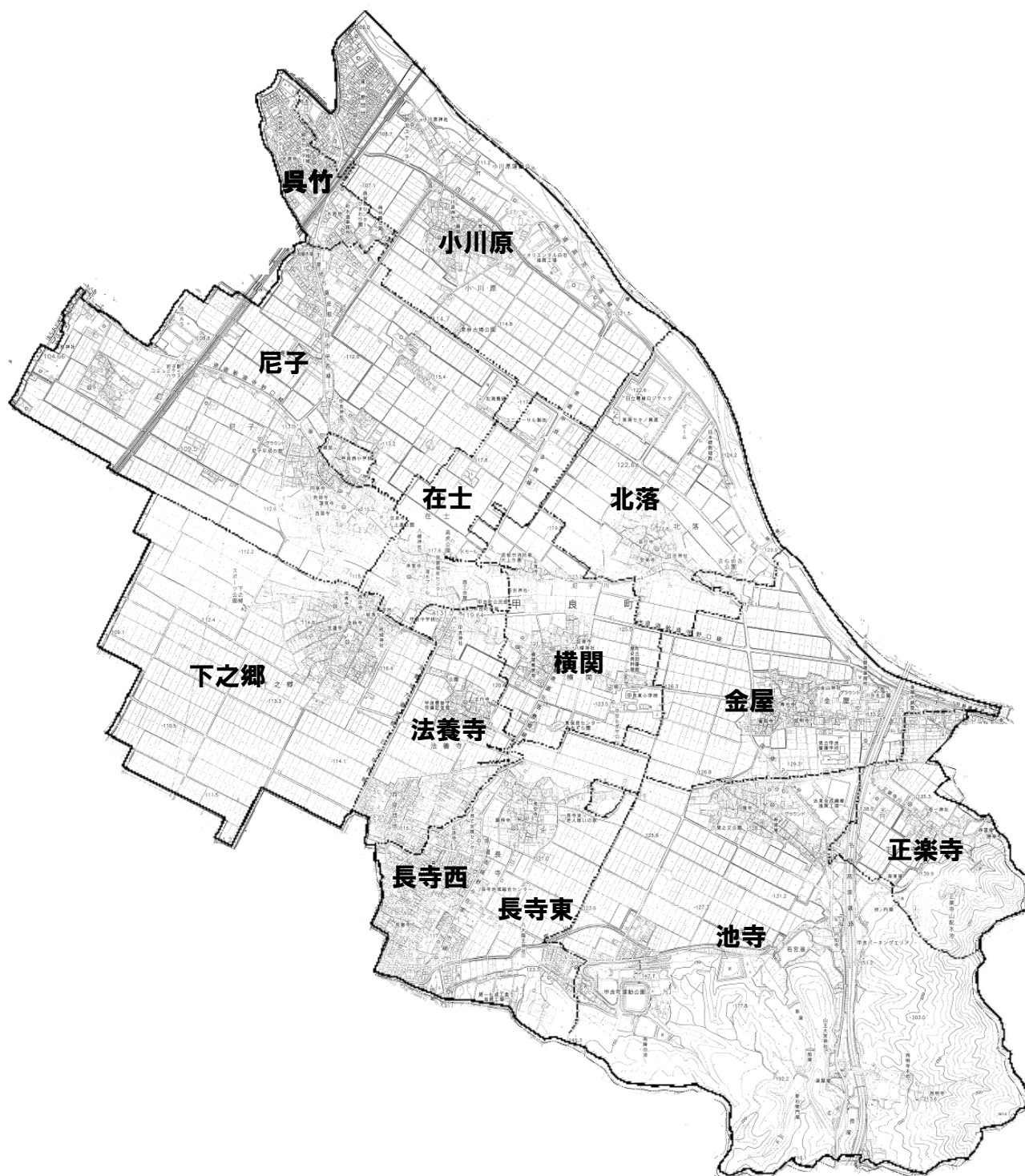
甲良町においては、住民にもっとも身近な行政である市町村として、きめ細かく、地域の実情に応じた福祉を展開することが期待されています。

また、地域福祉計画において示された基本理念や基本目標と達成に向けて、その具体的な行動計画となる地域福祉活動計画を推進する社会福祉協議会との連携、支援強化に努めることが求められます。

3 計画推進に向けて活用する地域の福祉資源等

(1) 町内の地域区分

甲良町には下図のように 13 の地区があります。



(2) 地域ごとの概況・資源

計画の推進においては、13の地区にある多様な福祉資源を活用していきます。

在士地区		人口（H30.10）	196人
		【参考】人口（H29.6）	206人
高齢化率	30.9%	人口変化率	95.1%（H29⇒H30）
ボランティア数	11人	公民館・集会施設等	在士公民館
地域サロン	楽しく語ろう会 在士子ども広場	高齢者関連施設	地域包括支援センター 認知症対応型通所介護えがお デイサービスあかり デイサービスセンターけやき グループホームらくらく
子育て関連施設	甲良町西児童クラブ	障がい者関連施設	—
保健・医療	甲良町保健福祉センター 宮尾医院	文化・スポーツ施設	甲良町温水プール 香良の湯

下之郷地区		人口（H30.10）	694人
		【参考】人口（H29.6）	706人
高齢化率	38.2%	人口変化率	98.3%（H29⇒H30）
ボランティア数	52人	公民館・集会施設等	下之郷農事集会所 下之郷ふれあい公民館
地域サロン	ひまわり会 集まれ 子ども広場	高齢者関連施設	甲良町ライフサポートセンター グループハウス「けんじいの家」
子育て関連施設	子育て支援センター	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

尼子地区		人口（H30.10）	886人
		【参考】人口（H29.6）	913人
高齢化率	33.1%	人口変化率	97.0%（H29⇒H30）
ボランティア数	77人	公民館・集会施設等	尼子公民館 平成の尼子館 尼子草の根ハウス
地域サロン	絆の会 青少年グループ 子ども が主役の区民交流	高齢者関連施設	甲良町シルバー人材センター
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	働き教育センター甲良
保健・医療	若松医院 若松歯科医院	文化・スポーツ施設	—

※資料：人口・高齢化率（平成30年10月現在（甲良町住民課））

人口変化率は平成30年10月の人口を平成29年6月の人口で除した値

ボランティア数（社会福祉協議会に平成30年10月時点で登録しているボランティア数）

呉竹地区		人口（H30.10）	1,186 人
		【参考】人口（H29.6）	1,201 人
高齢化率	32.1%	人口変化率	98.8%（H29⇒H30）
ボランティア数	9 人	公民館・集会施設等	呉竹地域総合センター
地域サロン	さわやか会 たけのっこくらぶ	高齢者関連施設	呉竹老人憩の家
子育て関連施設	甲良町立呉竹児童館	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

小川原地区		人口（H30.10）	235 人
		【参考】人口（H29.6）	250 人
高齢化率	38.5%	人口変化率	94.0%（H29⇒H30）
ボランティア数	31 人	公民館・集会施設等	小川原草の根ハウス
地域サロン	おたのしみ会 小川原こどもひろば	高齢者関連施設	犬上ハートフルセンター
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

北落地区		人口（H30.10）	326 人
		【参考】人口（H29.6）	333 人
高齢化率	34.4%	人口変化率	97.9%（H29⇒H30）
ボランティア数	38 人	公民館・集会施設等	北落公民館
地域サロン	かがやき会	高齢者関連施設	—
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

金屋地区		人口（H30.10）	382 人
		【参考】人口（H29.6）	390 人
高齢化率	36.8%	人口変化率	97.9%（H29⇒H30）
ボランティア数	41 人	公民館・集会施設等	金屋農事集会所 金屋公民館
地域サロン	あゆみ会 公民館 開放	高齢者関連施設	—
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	せせらぎの里こうら

※資料：人口・高齢化率（平成 30 年 10 月現在（甲良町住民課））
人口変化率は平成 30 年 10 月の人口を平成 29 年 6 月の人口で除した値
ボランティア数（社会福祉協議会に平成 30 年 10 月時点で登録しているボランティア数）

正楽寺地区		人口（H30.10）	116 人
		【参考】人口（H29.6）	124 人
高齢化率	28.5%	人口変化率	93.5%（H29⇒H30）
ボランティア数	20 人	公民館・集会施設等	正楽寺公民館
地域サロン	ほのぼのルーム	高齢者関連施設	デイサービス笑楽
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

池寺地区		人口（H30.10）	398 人
		【参考】人口（H29.6）	402 人
高齢化率	34.5%	人口変化率	99.0%（H29⇒H30）
ボランティア数	25 人	公民館・集会施設等	池寺公民館
地域サロン	集まろう会 おもちゃ箱	高齢者関連施設	訪問介護ステーション花水木
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	甲良町総合公園

長寺東地区		人口（H30.10）	247 人
		【参考】人口（H29.6）	258 人
高齢化率	38.5%	人口変化率	95.7%（H29⇒H30）
ボランティア数	23 人	公民館・集会施設等	長寺東公民館 老人憩いの家
地域サロン	だんらんの会 この指とまれ	高齢者関連施設	—
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

長寺西地区		人口（H30.10）	1,939 人
		【参考】人口（H29.6）	2,005 人
高齢化率	27.1%	人口変化率	96.7%（H29⇒H30）
ボランティア数	19 人	公民館・集会施設等	長寺地域総合センター
地域サロン	長寿会 子どもとあそぼう会	高齢者関連施設	長寺老人憩の家
子育て関連施設	甲良町立長寺児童館	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	—

※資料：人口・高齢化率（平成 30 年 10 月現在（甲良町住民課））
人口変化率は平成 30 年 10 月の人口を平成 29 年 6 月の人口で除した値
ボランティア数（社会福祉協議会に平成 30 年 10 月時点で登録しているボランティア数）

法養寺地区		人口（H30.10）	135 人
		【参考】人口（H29.6）	139 人
高齢化率	48.5%	人口変化率	97.1%（H29⇒H30）
ボランティア数	26 人	公民館・集会施設等	法養寺公民館 甲良豊後守宗廣記念館
地域サロン	にこにこ会	高齢者関連施設	—
子育て関連施設	—	障がい者関連施設	—
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	甲良豊後守宗廣記念館

横関地区		人口（H30.10）	272 人
		【参考】人口（H29.6）	280 人
高齢化率	28.0%	人口変化率	97.1%（H29⇒H30）
ボランティア数	46 人	公民館・集会施設等	甲良町公民館 横関草の根ハウス
地域サロン	やすらぎ会	高齢者関連施設	—
子育て関連施設	甲良町東児童クラブ	障がい者関連施設	せせらぎ（障害者作業所）
保健・医療	—	文化・スポーツ施設	甲良町立図書館

※資料：人口・高齢化率（平成 30 年 10 月現在（甲良町住民課））
人口変化率は平成 30 年 10 月の人口を平成 29 年 6 月の人口で除した値
ボランティア数（社会福祉協議会に平成 30 年 10 月時点で登録しているボランティア数）

（３）町内の福祉関連団体等

社会福祉法人等	
甲良町社会福祉協議会	甲良町民生委員児童委員協議会
甲良町シルバー人材センター	
当事者団体・PTA等	
甲良町老人クラブ連合会	甲良町身体障害者更生会
甲良町手をつなぐ育成会	甲良東小学校PTA
甲良西小学校PTA	甲良中学校PTA
地域団体・ボランティアグループ等	
こうらスマイルネット	いきいきサロン（高齢者サロン）
各集落老人クラブ	プラン 13（子どもサロン）
拡大写本グループ（拡大紙芝居作り・上演）	こうら工房こころ（自助具）
困りごと援助サービス「トライアングル」	ぶっくパレット（甲良東小学校）
甲良町観光ボランティアガイド「せせらぎガイド」	
甲良西小読み聞かせボランティア（甲良西小学校）	
通学路安全ボランティア	絵手紙ボランティア「ほほえみ」

4 甲良町社会福祉協議会の事業一覧

(1) 地域福祉事業

事業名	主な事業内容
(1) 地域福祉活動支援事業	
①小地域福祉活動支援事業	○地域の課題や生活の中での困りごとを把握するためにニーズ調査の実施 ○地域福祉会議（月1回）の開催
②福祉機器貸出事業	○車いすの無料貸出
③民生委員児童委員連絡協議会との連携	○民生委員児童委員連絡協議会と意見交換、視察、講習、研修等を実施
④困りごと援助サービス『トライアングル』	○町民の参加と協力による、高齢者及び障がい者等に対する暮らしのちょっとした困りごとの援助 ○サポーター連絡会の開催（H29より）
⑤高齢者地域ケアネットワーク会議（地域包括支援センター）	○月1回の会議へ出席し、関係機関との地域課題の共有及び解決に向けた検討、今後の地域支援の在り方について検討
⑥いきいきサロン支援（高齢者サロン）	○各字への助成 ○レクリエーション用具の貸出 ○活動支援
⑦地域福祉講座、困りごと援助サービスサポーター養成講座	○困り事援助サービス事業でサポーター（支援員）として活動するボランティア育成のため、年4回の講座を実施
⑧見守り支援事業プラン22	○民生委員児童委員連絡協議会等との連携による、高齢者、障がい者、生活困窮者、ひとり親等の世帯への訪問活動 ○見守り支援世帯の把握、見守り支援世帯台帳の作成
⑨福祉車両貸出事業	○車いすのまま乗車できる車両を病院送迎等に貸出し ○運転する人がいない場合、社協に登録している運転ボランティアに活動を依頼
⑩地域支え合い送迎事業	○75歳以上を対象とした、買物等への送迎（丸善及び付近の銀行等、フレンドマート秦荘店）
⑪町老人クラブ連合会への助成	○老人福祉大会への助成 ○友愛訪問活動への助成
⑫イベント機器貸出事業	○イベント機材（ポップコーンメーカー等）の無料貸出
(2) ボランティア活動推進事業	
①ボランティア講座 ※災害ボランティア講座・レクリエーション講座	○（各講座）年1回2講座の開催、案内の全戸配布 ○折り紙ミニ教室の実施（月1回）
②ボランティアの育成および支援	○拡大写本ボランティアグループ支援 ○絵手紙ボランティアグループ支援 ○健康推進員協議会への助成 ○収集ボランティア啓発 ○その他、担当者会議や研修会への参加 等
③ボランティア活動調整・情報提供（コーディネート及び相談等の業務）	○各字の事業、福祉施設、図書館まつり等へのボランティア派遣及び連絡・調整を実施 ○ボランティア活動者の連絡調整、ボランティア登録、保険の加入推進
④ボランティアフェスティバル in こうら	○ボランティアフェスティバルの実施

事業名	主な事業内容
(3) 相談支援事業	
①生活福祉資金貸付事業	○資金の貸付と民生委員児童委員による必要な生活支援
②一時援護資金貸付事業	○生活保護受給確定世帯への貸付
③生活困窮者自立支援事業	○相談窓口の設置（支援計画作成、就労支援等）
④地域福祉権利擁護事業	○福祉サービス利用援助 ○日常的金銭管理サービス ○書類等の預かりサービス
⑤彦根市・愛知・犬上郡なんでも相談会	○高齢者、障がい者及びその支援者の相談に司法専門職と福祉専門職がセットで対応
(4) 福祉活動団体・当事者団体支援事業	
①各種団体育成事業	○各団体（身体障害者更生会、手をつなぐ育成会、遺族会、赤十字奉仕団、更生保護女性会、障害者（児）地域交流支援事業実行委員会）の行事等の連絡調整、必要な事務処理 ○障害者地域交流支援事業（地域生活支援社会参加促進事業実行委員会の開催等）
(5) 町推進事業代理業務	
①社会を明るくする運動の実施	○7月の1ヶ月間を強化月間として運動。 ○推進委員会の開催、総理大臣の伝達式、協力金の推進、街頭啓発、のぼり旗・看板・横断幕の設置、更生保護女性会施設慰問・一般公開ケース研究会の参加、更生保護女性会保護司への助成
②日本赤十字社甲良分区事務局	○各種会議（日本赤十字地区・分区事務担当者会議等）開催 ○社資（募金）の依頼 ○町日赤奉仕団との事業連携、研修会等 ○赤十字奉仕団へ助成
(6) 子育て支援事業	
①地域子ども支えあいプラン 13 事業の実施	○定期的に字の公民館等を開放し、宿題や遊びができる場の提供
②子ども食堂への支援	○子ども食堂の実施支援
③クリスマス訪問事業	○保育センターで児童一人ずつにクリスマスプレゼント ○共同募金よりクリスマスプレゼント代を助成
④仏教会花祭り助成	○年1回町公民館で、仏教会主催による花祭りの行事に共同募金より助成
⑤福祉活動推進校事業	○町内の小中学校、甲良養護学校の福祉体験学習等の支援
(7) 福祉啓発事業	
①社協広報紙の発行	○「社協こうら」の発行（毎月15日に年間12回）
②ホームページの開設及び更新	○平成29年10月に開設 ○定期的な更新
③善意銀行及び生活支援物資の受入と活用	○町内外からの寄付金、物品の受入

事業名	主な事業内容
(8)福祉活動推進に伴う財源確保	
①社協会費（普通会費 1,000 円）	○会費の徴収
②共同募金運動・歳末助け合い運動	○戸別募金（赤い羽根共同募金、歳末助け合い募金） ○街頭募金（丸善、道の駅前にて街頭啓発、募金 社協理事・監事・職員で実施） ○法人募金（町内 100 社以上の事業者企業募金 社協理事・監事・職員が訪問） ○学校募金（町内小学校・中学校に募金を通して啓発活動を行う） ○職域募金（役場職員、民生委員、老人クラブ役員社協職員等に募金依頼） ○個人募金（個人からの募金）その他の募金

(2) 委託事業

事業名	主な事業内容
(1)町委託事業	
①いきいきサロン事業（高齢者サロン）全 13 字	○いきいきサロン保険加入業務及び活動費支払い業務
②外出支援サービス事業	○医療機関への利用者の送迎
③ペットボトル回収事業	○甲良町のペットボトルの回収業務
(2)犬上郡環境協議会委託事業	
①ペットボトルの圧縮梱包	○甲良町・豊郷町・多賀町の回収されたペットボトルの圧縮梱包作業

(3) 障害者総合支援事業・介護保険事業

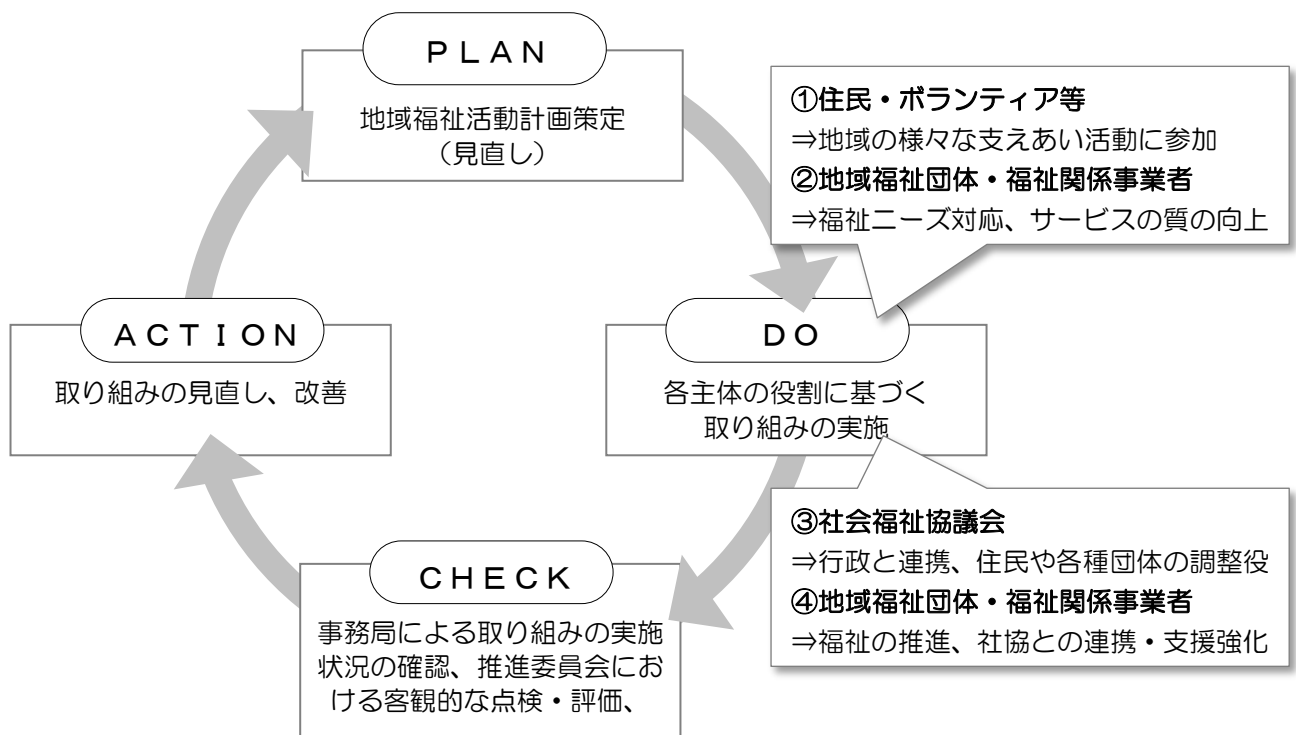
事業名	主な事業内容
(1)障害者総合支援事業	
①せせらぎ〔就労継続支援 B 型事業〕の経営（彦根市・犬上郡、愛荘町等）	○パン製造販売事業（パンを製造し道の駅・役場・学校・保育園・近隣の福祉施設・企業に販売） ○施設生産のパンの販売と喫茶の経営 ○甲良町のペットボトルの回収と豊郷・多賀両町の回収されたペットボトルの圧縮梱包作業 ○内職 ウッディ（愛知川）、ボクシー（尼子）、水谷醤油店（彦根）
②せせらぎ〔生活介護事業〕の経営（彦根市・犬上郡、愛荘町等）	○健康チェック・ウォーキング等の健康維持活動 ○リサイクル活動・企業からの受注作業等の生産活動 ○音楽鑑賞・畑作業等の創作余暇活動
(2)介護保険事業	
①せせらぎ居宅介護支援事業所〔居宅介護支援事業〕の経営（甲良町）	○ケアプランの作成、事業に係る事務及び研修

5 計画の進行管理

円滑な計画の推進を図り、より効果的な進行管理を行うため、甲良町とも連携しながら、事務局となる甲良町社会福祉協議会において、施策に関連する各事業の定期的な進捗状況の確認を行います。

さらに、甲良町地域福祉活動計画策定委員会を新たに「（仮称）甲良町地域福祉活動計画推進委員会」として位置づけ、定期的な会議の開催等により、地域福祉推進に関わる各主体の役割に基づく活動状況について共有するとともに、計画の進捗状況の客観的な点検・評価を進めます。

また、地域福祉は、課題解決に向けての不断の取り組みであり、福祉ニーズへの的確な対応、社会情勢や国の動向の変化に適確かつ柔軟に対応するためにも、この計画の進行管理は、「PDCAサイクル」による「継続的改善」の考え方により推進します。



資料編

1 計画策定の経過等

■策定の経過

年	月	内 容
H30	8	<第1回 甲良町地域福祉活動計画策定委員会> (1) 甲良町地域福祉活動計画の策定に向けて (2) データから見る甲良町の現状 (3) 甲良町地域福祉計画の概要 (4) 甲良町社会福祉協議会の事業の概要
	10	<第2回 甲良町地域福祉活動計画策定委員会> (1) 地域福祉活動計画における主要課題 (2) 甲良町地域福祉活動計画策定に関する委員提言
H31	1	<第3回 甲良町地域福祉活動計画策定委員会> (1) 甲良町地域福祉活動計画（素案）について
	3	<第4回 甲良町地域福祉活動計画策定委員会> (1) 甲良町地域福祉活動計画（原案）について

■甲良町地域福祉活動計画策定委員会委員

番号	区 分	所属団体等	職名・代表	氏 名
1	障害	社会福祉法人 とよさと	ステップアップ21 次長	石 澤 英 明
2	高齢者	社会福祉法人 湖東会	犬上ハートフルセンター 副苑長	浅 居 絹 代
3	児童	甲良町役場	子育て支援センター 所長	奥 村 晃 子
4	地域	甲良町民生委員 児童委員協議会	会長	金 田 勝 幸
5	地域	住民代表	下之郷プラン13 代表	上 野 芳 樹
6	地域	住民代表	町教育委員	尾 崎 隆 昭
7	地域	住民代表	困りごと援助サービス代表 （ボランティア団体）	佐々木清一
8	有識者	滋賀県社会福祉協議会	地域福祉課長	奥 村 昭
9	有識者	甲良町役場	保健福祉課長	米田志保子

2 用語解説

用 語	用語の説明
＜ア行＞	
遺族会	戦没軍人の慰霊、遺骨収集、遺族の福祉をおもな目的とする団体。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、「人同士のつながり」を電子化するサービス。
NPO	民間の非営利組織で、ボランティア団体等の市民活動団体や公益を目的とした公益法人、社会福祉法人、医療法人、福祉公社等の営利を目的としない団体。
＜カ行＞	
ケアプラン	被介護者本人とその家族がより充実した生活を送れるよう、「ケアマネジャー」と呼ばれる介護支援専門員が在籍している居宅介護支援事業所などに依頼し作成するもので、大きく分けると「居宅サービス計画」「施設サービス計画」「介護予防サービス計画」の3種類がある。
更生保護女性会	更生保護に協力するボランティア団体。
高齢者地域ケアネットワーク会議	高齢者に関する地域課題と、困難事例等の検討を行う会議。
子ども食堂	無料または安価で栄養のある食事や温かな団らんを提供するための社会活動で、全国で実施されている。甲良町においては、甲良町子ども食堂実行委員会が中心になり、中高生のボランティアの協力を受け、食を中心とした遊び・学びのあるふれあいの場として「ぶくぶく食堂」を実施している。
＜サ行＞	
社会福祉法人	社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところにより設立された社会福祉法第22条で定義される公益法人のこと。
身体障害者更生会	身体に一定以上の永続的な障害のある人で、県知事から身体障害者手帳の交付を受けた手帳を所持する更生会員からなる任意団体。
赤十字奉仕団	赤十字の活動を支えるボランティア。
＜タ行＞	
ダブルケア	子育てと親の介護を同時に行うこと。
地域おこし協力隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度。また、その活動者のこと。
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が、『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。
地域子ども支え合いプラン 13	甲良町社会福祉協議会と各集落が協力して、日常的に子どもたちが集まることのできる場所をつくることを基本とした、子育て支援の取組。

用 語	用語の説明
地域サロン	見守りや閉じこもりの防止、仲間づくりや社会参加等を目的として、地域の公民館などを活用して行われている、地域の高齢者や住民が気軽に集まる場づくりのことで、住民が主体となって実施されている。
地域包括ケアシステム	高齢者が“住み慣れた地域”で可能な限り生活できるように、地域の実情にそって「住まい」「医療」「介護」「生活支援・介護予防」等を“包括的に”提供するための体制のことで、平成 23 年の介護保険法改正により、各市区町村による構築が義務化されている。 また、地域共生社会の実現に向けて、対象者を高齢者に限らず、障害者や子ども・子育て家庭等にも広げることができるよう、同システムの深化・進化が求められている。
地縁	住む土地にもとづく縁故関係のこと。
手をつなぐ育成会	知的障害者とその家族を支援するための活動を行う任意団体。
＜ナ行＞	
ネグレクト	児童虐待、障害者虐待、高齢者虐待のひとつ。具体的には「食事や衣服を定期的に供与しない」「排泄物や廃棄物の始末を適切に行わない」「長時間の保護放棄」などがある。
＜ハ行＞	
8050 問題	ひきこもりの長期化などにより、本人と親が高齢化し、支援につながらないまま孤立してしまうこと。
＜マ行＞	
民生委員児童委員	自らも地域住民の一員として、それぞれが担当する区域において、住民の生活上のさまざまな相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たすとともに、高齢者や障がい者世帯の見守りや安否確認などにも重要な役割を果たしている。
＜ウ行＞	
ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階。

甲良町地域福祉活動計画

“甲良町が ひとつの家族となるような まちづくり”

平成 31 年（2019 年）3 月発行

発行／編集 甲良町社会福祉協議会

〒522-0244

滋賀県犬上郡甲良町在土 357-1 甲良町保健福祉センター内

TEL 0749-38-4667

HP <https://www.shakyo.or.jp/hp/1132/>
